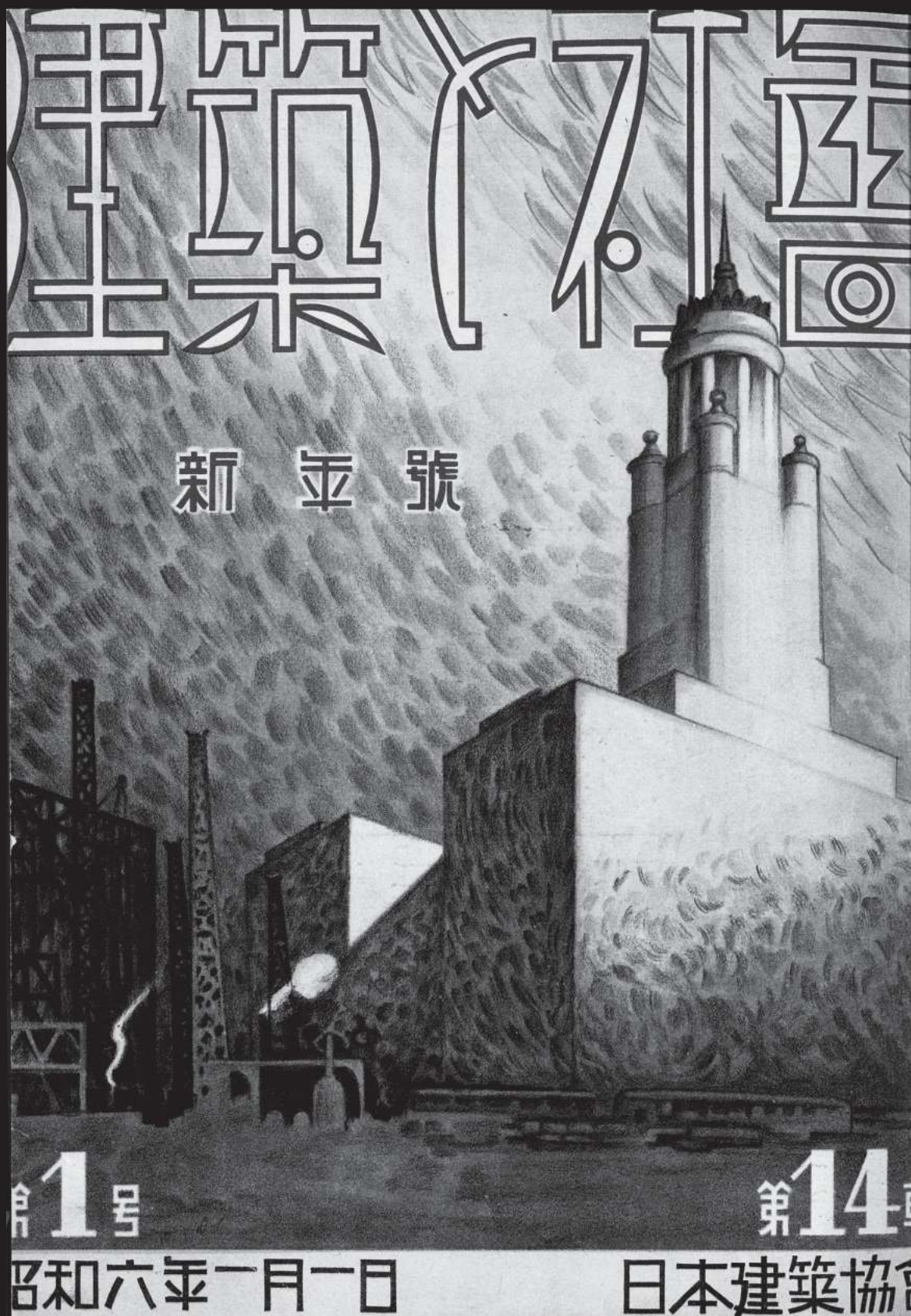




歴代の会誌表紙 Vol.14 新年号

特集 平成と建築

2018 08
Vol.99 No.1157

建築と社会
Architecture and Society

日本建築協会

『建築と社会』平成31年2月号
「第25回 会員作品特集号 “私の空間作法”」
作品募集

モノクロ
掲載無料



『建築と社会』2月号では、会員作品発表の場として「第25回会員作品特集号 “私の空間作法”」を企画しています。対象は、建築・ランドスケープデザイン・インテリアデザイン・まちづくり・アート等、空間に関わるすべてとし、完成作品、計画案を問いません。また表現方法は、写真、CG等の別を問いません。

■掲載内容

1. 写真：外観、内観、ディテール、模型写真等。（プリントの場合、サイズはキャビネ判程度。電子データの場合、解像度300dpi以上）
CGやパース、コンセプト図等でも可。
2. 説明文：①ページタイトル（作品名称とは別に検討してください）、②作品についての考えを300字程度にまとめた文章。
3. 概要：作品名称、所在地、設計者、施工者、建築面積、延床面積、構造規模、工期など。

※イラストレーターで原稿作成用のフォーマットをご準備しています。必要であれば、予め担当までご一報ください。

■掲載に際しての補足

1. 応募できる人は、本会会員に限ります。
入会は日本建築協会ホームページ（<http://www.aaj.or.jp/>）の入会フォームからお願いします。
2. 写真の撮影者名は必ず付記願います。
写真に著作権等が生じる場合は、応募者にて処理願います。
3. 掲載ページ数は、原則として1社（1人）1頁とします。また、竣工予定の作品を掲載希望の場合、写真等の原稿期日は配慮いたしますので、ご連絡ください。
4. 建物の特徴や特殊な事柄については、簡単な補足説明をお願いする場合があります。
5. 作品の掲載順および誌面レイアウトの修正を含む特集全体の構成は、作品作風小委員会にて担当いたします。
6. カラー掲載をご希望の場合は、応募時にご一報の上、30,000円をご負担ください。

■掲載申込締切日および原稿送付先

1. 掲載申込締切日：
2018年10月18日（木）
2. 送付先：（一社）日本建築協会
「会員作品特集号」係
〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル7階
TEL.06-6946-6981
FAX.06-6946-6984
E-mail: hensyu@aaj.or.jp
担当：井筒

会員のみなさの
個性あふれる作品のご応募を
お待ちしております

被災地の皆様へ

謹んで災害の
お見舞いを申し上げます

この度の平成30年（2018年）大阪府北部
地震ならびに7月の豪雨により被災された
皆様に心からお見舞いを申し上げます
一日も早い復旧をお祈り申し上げます

一般社団法人 日本建築協会
会長 設楽 貞樹

一般社団法人 日本建築協会
片岡安賞
(日本建築協会論考コンクール)
第2回 募集要項

趣旨

日本建築協会は、1917年に片岡安らによって設立されて以来、会誌『建築と社会』に多くの優れた論考を掲載し、建築界をリードする役割を担ってきました。昨年創立100周年を迎えたのを機に、本会が歩んできた歴史を見つめ直し、会誌『建築と社会』が更に優れた論考の受け皿となり、建築界全体にとって有益な媒体となることを目指します。この目的に則り、昨年より論考コンクールを実施し、優れた論考を顕彰し、会誌『建築と社会』に掲載することとなりました。ふるってご応募ください。

■募集テーマ：建築をつくるひと—これからの姿を問う

すまいや公共建築物から私たちのまちまで、更には社会の様々な制度や仕組みまで、「建築」は多様なモノやコトや行為を含みます。これらを「つくる」には、発案し企画し合意し予算をつけ発注し計画し設計し施工し維持し使い保全してゆくあらゆる活動が関わり、多くのひとびと— 専門家も素人も — の営みが求められます。これらの多様で錯綜した姿は、あるいはその任意の断面は、これからどのようなようになるか、あるべきか、その想いや答えを描いて下さい。

■審査委員会

審査委員長：舟橋國男（大阪大学名誉教授）
審査委員：岩前 篤（近畿大学教授）
花田佳明（神戸芸術工科大学教授）
山浦晋弘（安井建築設計事務所）
勝山太郎（本会編集委員長）

■審査方法

- ・全審査委員による査読の上、一次審査を行う。
- ・一次審査により選出されたものを対象とし、公開プレゼンテーションを開催する。その後最終審査を行い、受賞論考を決定する。

■応募条件

- ・投稿料は無料とする。なお選考に伴う旅費は応募者の負担とする。
- ・応募者の国籍、年齢、所属は問わない。
- ・応募論考は単著、共著を問わない。
- ・応募論考は未発表のものに限る。ただし、会誌『建築と社会』に掲載された記事の改稿による論考は可とする。
- ・使用言語は日本語に限る。
- ・質問は受け付けない。
- ・受賞者は本会会員になることとする。

■著作権・著作権

- ・著作権は応募者に帰属する。
- ・ただし本会にかかわる出版・印刷においては、一般社団法人日本建築協会が自由に使用することができるものとする。

■執筆要領

- ・頁数は、会誌『建築と社会』掲載時4頁（12,000文字程度）。
- ・必要事項を記入した応募用紙とともに担当窓口へメール送付もしくはA4サイズに印刷したものを郵送する。
なお、応募用紙は本会ホームページからダウンロードする。
- ・電子データにて提出する場合、文書作成ソフトWord（Microsoft社）もしくはそれに類するもので原稿を作成する。添付画像は解像度300dpi以上とし、合計10MB以上になる場合は分割して送信すること。

■スケジュール

2018年	
5月	募集要項公開
10月31日	応募締切（消印有効、電子投稿の場合23時50分）
11月～1月31日	一次審査
2019年	
3月上旬	一次審査通過論考の公開プレゼンテーション及び最終審査会開催（詳細は『建築と社会』に掲載）
5月	受賞論考・著者名発表（『建築と社会』2019年5月号）
6月	論考本文を会誌『建築と社会』2019年6月号に掲載
6月	表彰式（一般社団法人日本建築協会定時総会）
※なお後日受賞論考に基づく講演会・討論会を開催することがある。	

■発表と表彰

- ・受賞論考の論題と著者名を会誌『建築と社会』2019年5月号にて発表し、全文を6月号に掲載する。
- ・同6月の本会総会にて表彰し、受賞論考著者には賞状及び副賞を贈る。

■提出先

一般社団法人日本建築協会
〒540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31 OMM7F
電話 06-6946-6981
メールアドレス<hensyu2@aaj.or.jp>

主催：一般社団法人 日本建築協会

〒540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31 OMM7F TEL 06-6946-6981 FAX 06-6946-6984 URL <http://www.aaj.or.jp>

後援：（公社）大阪府建築士会、（一社）大阪府建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会近畿支部、（一社）日本建築学会近畿支部

会誌「建築と社会」の電子化公開に伴う掲載論文、図版、写真等の著作権譲渡のお願い

日本建築協会（以下「本会」という）は、1917年（大正6年）の創立以来、会誌「建築と社会」（創刊時は「関西建築協会雑誌」以下「本誌」という）を刊行して参りました。101年の長きに渡り本誌を刊行できましたことは、ひとえに会員各位のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

この度、本会は本誌に掲載された貴重な資料の容易な閲覧を目的として、創刊号に遡って電子化し、直近一定年を除く全文を本会会員に向けて無料公開することが2018年4月の常任理事会で了承されました。

本誌を電子化公開するにあたり、掲載された論文、記事、図版、写真は、著作権（複製権、公衆送信権を含む）が本会に帰属していることが必要となります。そこで本会では、本誌に掲載された論文、記事の著作権を著者から本会に譲渡願うこととし、また図版、写真に関しては「複製権」「公衆送信権」の使用許諾をお願いする次第です。

著作者のみなさまには、電子化公開の目的と意義をご理解いただき、著作権の譲渡および、使用許諾をお願い申し上げます。

この件に関しましてご了承いただけない場合、あるいはご質問等がある場合は2018年11月末日までに本会事務局宛にご連絡ください。

お申し出のなかった論文、記事、図版、写真等につきましては、ご了承いただけたものとし、電子化公開の作業を進めさせていただきます。

なお、期限後にお申し出があった場合においても、ご相談の上、対応させていただきます。

今回のお願いは本誌電子化公開が目的であり、これまで著作者のみなさまが有していた権利としての研究活動のための論文の個人的利用等についてはこれまでと同様です。

みなさまのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます

【本件に関するお問い合わせ】

〒540-6591 大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル7階B室（私書箱107号）

TEL：06-6946-6981 / FAX：06-6946-6984 / E-mail：soumu@aaaj.or.jp

一般社団法人 日本建築協会 事務局

第35回茶室見学会 飛雲閣と茶室 憶昔席 (いくじゃくせき) の修理工事現場 滴翠園、対面所、白書院、ほか

(通常非公開)

日 時
2018年 9 月29日 (土)
13:30~16:30 (予定)



憶昔席内部

今回は、飛雲閣と茶室憶昔席の修理工事現場のほか、滴翠園内の庭園と諸建築、および対面所、白書院、能舞台、唐門修理工事現場を見学します。

【国宝飛雲閣と憶昔席】

京の三名閣とも称される建物の一つ飛雲閣は、三層建ての楼閣建築。外観は非対称ながら、各層の積み方や屋根の形に絶妙のバランスをもつ屈指の名建築である。また飛雲閣に接続する憶昔席は、西本願寺の茶道師家藪内家の6代比老斎竹陰が手がけた茶室と考えられ、三畳半の本席に付書院と相伴席を付加する格調高い構成の茶室である。燕庵の間取りにも通じ、藪内家らしい作風を示す。現在、両者とも全面的な屋根の葺き替え工事を行っている最中で(2020年に竣工予定)、足場から各層を間近に観察することができる。



飛雲閣 立面図

【青蓮樹と澆花亭】

この2席は、西本願寺18世門主、文如上人の命により1768年にできたとされる茶室で、憶昔席より30年近く前の建物になる。今回は、外から見学する。

青蓮樹は四畳半の隅を斜めに切った平面の茶席で、これに龕破床を設けるほか、上段や相伴席、上段付随の鞘の間を加えるなど、門主臨席に足る構えを備えている。円窓や、矢来風に下地を編んだ窓を外に見せ、外観の自由さもある。

また澆花亭は、四畳半に点前座一畳と柙床を並べ置いて六畳分にした席で、二方に縁をめぐらした開放的な造りである。点前座の三重棚の構成や縁側の障子の組子意匠に、たなびく霞の形が採り入れられ、全体に瀟洒な茶屋風の香りのする席である。

【対面所と白書院】

いずれも国宝の本格的な書院造りで、公式対面用の対面所(鴻の間)と、賓客を接遇する北隣りの白書院は、ともに二条城御殿の造りとは異なる瀟洒な落ち着きをもっている。またどちらの書院にも能舞台が備えられている。(池田俊彦/イケダ数寄屋研究所)

講 師 池田俊彦氏
イケダ数寄屋研究所所長
見学先 西本願寺飛雲閣と憶昔席ほか
(京都市下京区堀川通花屋町下ル)
集 合 現地(詳細は参加証に掲載)
最寄駅 JR京都駅より徒歩約15分
定 員 35名(先着順・個人会員優先)
※非会員の方につきましては、会員の紹介が必要です。
参加費 会員4,500円、非会員5,500円
学生 各半額
(期日までに指定口座へ前納)
締 切 9月19日(水)
※ただし定員に達し次第締切
申 込 ①催し名「茶室見学会」
②氏名(フリガナ)
③会員・非会員・学生の別
④職場名または学校名
⑤参加証送付先住所と郵便番号
⑥当日連絡先電話番号
上記項目を明記しFAXまたはE-mailにて下記までお申し込みください。
受付が完了いたしましたら事務局より参加費の振込先をご連絡させていただきます。ご入金確認後、参加証を郵送いたします。
申込先: 日本建築協会(担当: 内山)
TEL: 06-6946-6981/FAX: 06-6946-6984
E-mail: jigyoka@aaj.or.jp

京都支部 主催 勉強会 「海外に広がる 日本の庭園文化 —その現状と課題—」

日本庭園は明治初期から海外でも数多く作られてきました。その数は、一般公開されている庭園だけでも500を超えます。日本人はもとより、海外の方々にも人気のある日本庭園の現状とその課題についてお話します。

■講師プロフィール

山田拓広(やまだ たくひろ)
1964年生まれ。花豊造園株式会社代表取締役。京都府造園協同組合常任理事、(一社)日本造園建設業協会国際委員長、兵庫県立大学大学院非常勤講師など。



ハワイ ヒロ 日本庭園

日 時 2018年 8月31日(金)
18:30~20:30
定 員 25名(先着順)
参加費 会員1,000円、一般1,500円
学生500円
会 場 京都建設会館別館 4階会議室
(京都市中京区押小路通柳馬場東入橋町641)
最寄駅 地下鉄東西線「市役所前」駅より徒歩7分、地下鉄烏丸線「烏丸御池」駅より徒歩10分



ウェールズ植物園日本庭園

■申込方法 ①講演会名「8/31勉強会」
②氏名
③勤務先名
④当日連絡先
⑤E-mailアドレスまたはFAX番号
⑥会員/一般(非会員)/学生の別
上記項目を明記しFAXにて京都支部へお申し込みください。
■申 込 先 (一社)日本建築協会
京都支部事務局
FAX 075-255-6077



ロンドン京都庭園

大光電機株式会社 技術研究所 見学会

日 時
2018年9月19日(水)
13:30~15:30(予定)
受付 13:00~

見学先
大光電機株式会社技術研究所
所在地
大阪府東大阪市角田1-6-48

コンセプト

照明メーカーの新たな開発拠点となる研究施設である。研究施設には明るさと暗さが求められた。明るさは、研究者が自由な発想を生み出すオフィスであり、暗さとは、照明器具の試験に適した暗室試験環境である。敷地は交通量の多い国道に面し、騒音・振動・眺望の面で課題を抱えていた。そこで、建物を350mm厚のRC耐震壁で囲み、外部に閉じる構成とした。重量のある壁で囲まれることで、騒音や振動、自然光を遮断し、安定した試験環境を確保した。更に囲まれた壁の内側に複数の中庭を分散配置し、守られた外部空間を創った。オフィスは中庭に対し、ガラス開口を設け、明るく快適な環境となった。外に閉じ、内に開くことが明るさと暗さの両立に繋がり、更には建築の省エネルギー性と構造の合理性を高めている。

本施設のために開発された数々の照明器具は建築に付加されるのではなく、建築とのシームレスな関係を意識した。光を主役として扱い、建築全体の構成から細部に至るディテールを徹底したことで、自然光や人工光による美しい表現を建築と融合させた。

(東井嘉信、西森史裕／大林組)

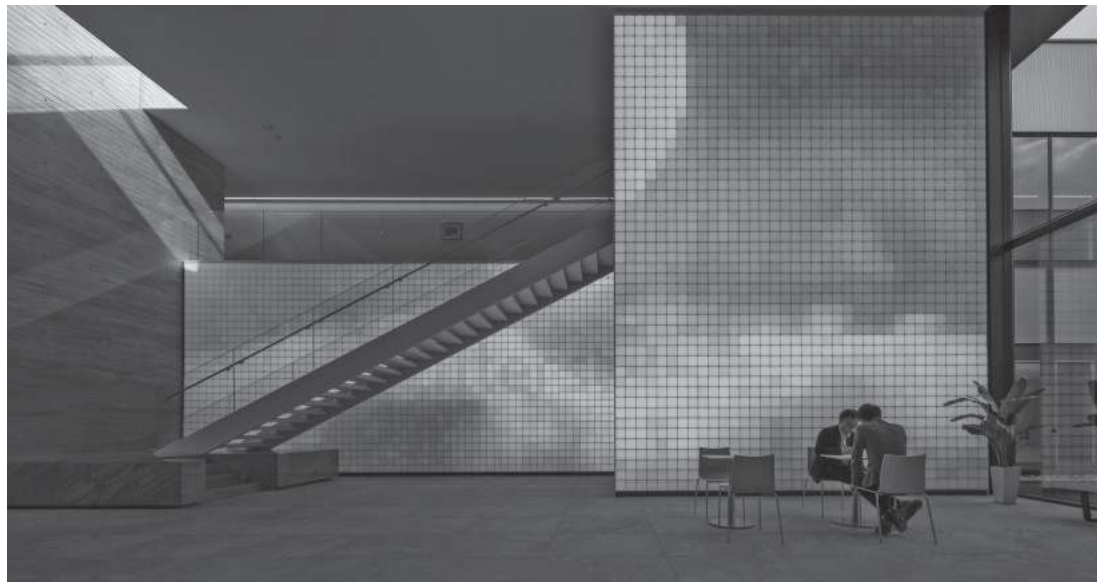
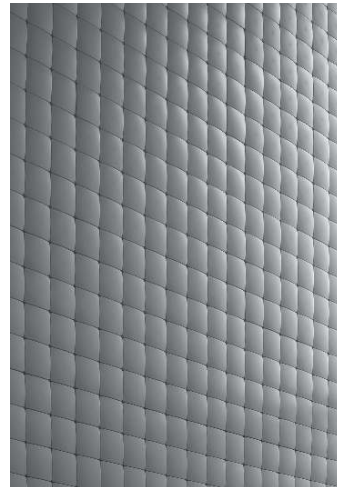
【概要】

建 築 主 大光電機株式会社
設計・監理 株式会社大林組
施 工 株式会社大林組
敷 地 面 積 4,983.46㎡
建 築 面 積 2,302.77㎡
延 べ 面 積 3,849.95㎡
構 造 規 模 RC+S造、地上2階
竣 工 年 月 2017年4月
主 用 途 研究施設

講 師 株式会社大林組建築設計部
東井嘉信氏、西森史裕氏
集 合 現地(参加証に地図記載)
最 寄 駅 近鉄けいはんな線
荒本駅下車 徒歩約10分
定 員 30名(先着順)
参 加 費 会員1,000円/一般1,500円
学生500円
申込方法 ①催し名
②氏名(フリガナ)
③会員・一般・学生の別
④職場名または学校名
⑤郵便番号・住所
⑥当日連絡先電話番号
⑦CPD申請される方は申請先の団体名とID番号

上記を明記しFAXかE-mailにて申込先まで

申 込 先 一般社団法人日本建築協会
TEL: 06-6946-6981/FAX: 06-6946-6984
E-mail: jigyoka@aaj.or.jp (担当: 内山)



この見学会は、建築CPD情報提供
制度認定プログラム申請中です。
(2単位)

東海支部主催

上海・杭州を
めぐる建築の旅
最新作品を訪ねて...

- 日時 2018年11月22日(木)
～25日(日)
- 定員 30名(先着順)
※会員で無い方もお申込みいただけます
- 締切 10月20日(水)

- 旅行代金 17万円(2名1室利用)
※1名利用の場合は別途費用(約5.8万円)が必要です。
※サーチャージ代(約1万円)が別途必要です。
※旅行日程については変更されることがあります。
※旅行代金は参加人数によっては変更される可能性があります。

- 申込方法 東海支部ホームページ
(<http://www.aaj-tokai.jp/>)より申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにてお申し込みください。

- 申し込み・問い合わせ先
(一社)日本建築協会東海支部上海・杭州ツアー担当宛
Tel 052-201-2201
Fax 052-201-3601
E-mail info@aaj-tokai.jp

- 日程
- 22日 中部国際空港 7:30集合
中部国際空港より上海浦東国際空港へ移動
日建設計(上海)の事務所訪問
活動・実績等紹介
市内建築見学(日建設計スタッフによる案内)
- 上海泊
- 23日 上海市内の建築見学
- 上海泊
- 24日AM 上海市内の建築見学
PM 上海～杭州移動
杭州市内の建築見学
- 杭州泊
- 25日 杭州市内観光(西湖、六和塔)
上海浦東国際空港へ移動
上海浦東国際空港より中部国際空港へ移動
中部国際空港 21:10着

- 宿泊先
上海: ヒマラヤホテル・上海ハイアット
杭州: インターコンチネンタル杭州

- 主な見学先(予定)
- ・陸家嘴世紀金融広場/NIKKEN
 - ・上海緑地中心 1960/NIKKEN
 - ・凌空 SOHO/Zaha Hadid
 - ・上海タワー/Gensler
 - ・中国美術学院民芸博物館 /Kengo Kuma
 - ・上海蛇口 SOHO/Kengo Kuma
 - ・Long museum/Atelier Deshaus
 - ・杭州 Apple Store/Jun Aoki
 - ・杭州 Foster + Partners/Jun Aoki
 - ・杭州 L' AVENUE SHANGHAI /Jun Aoki
 - ・ノルバティス上海キャンパス
 - ・マルチファンクション棟 /Kengo Kuma
 - ・豫園



上海緑地中心 1960



陸家嘴世紀金融広場

「この見学会は、建築CPD情報提供
制度認定プログラム申請中です。
(公社)愛知建築士会(6単位)」

平成30年度 第64回工高生デザインコンクール

設計課題 みんなの「こども食堂」

課題の趣旨

こども食堂は子どもやその親、および地域の人々に対し、無料または安価で栄養のある食事や団らんを提供するための社会活動の場です。

こども食堂を利用する対象者は様々で、一緒に食べる家族がいない「孤食」、いつも同じものを食べる「個食」、種類しか食べ物がなく「固食」等、これらの「こしょく」や食事を抜きがちで「欠食」を解消するための活動が大きな機能のひとつであると考えられます。



こども食堂の歴史はあまり長くはありません。地域で見かけることも少ないかもしれませんが、しかし徐々にその数は増えています。

こども食堂は、子どもたちだけでなく地域とのつながりを生む場となるかもしれません。あなたが考える空間で暖かいごはんをつなぐを提供する、新たなみんなの「こども食堂」をオープンさせてください。

設計条件

1. 敷地: 敷地の大きさ形状とも自由とし、具体的な敷地を設定する。
2. 規模: 延べ面積、構造、階数は自由とする。
3. 所要室: 使用方法を想定し、必要と思われるスペースを適宜設ける。

所要図等

1. 設計説明: 設計意図を表すサブタイトルを必ずつけること。設計趣旨（建物の使い方、立地、周囲の状況等についての説明を含む）を記入すること。
2. 建築概要: 敷地面積、建築物の構造、階数、各階床面積および建築面積、延べ床面積などを示す。
3. 敷地周辺図: 敷地周辺の環境や状況を示す。縮尺を明示する。
4. 配置図: 敷地における建物の位置、道路との関係、方位、縮尺を明示する。
5. 平面図: 室名、寸法を記入する。縮尺を明示する。
6. 立面図: 縮尺を明示する。（2面以上）
7. 断面図: 室名、寸法を記入する。縮尺を明示する。（1面以上）
8. 透視図等: 設計意図が最も反映するところを表現する。透視図は手書きによる作図を原則とするが、コンピュータグラフィックス、模型写真に代えてもよい。その他必要とされる手書きの図面は加えてもよい。
9. その他: 応募図面には、氏名や学校名、マークなど応募者を特定あるいは類推できる内容は記載しないこと。

応募条件

1. 用紙: 用紙はケント紙などの厚手の製図用紙A1判（594mm×841mm）1枚を使用し、直接描くこと。トレーシングペーパーと裏打ち用紙の重ね使用や図面のパネル化は認めない。
2. 仕上げ: 所要図等は手書きによる鉛筆仕上げとする。（作図、文字）ただし、色鉛筆による着色は可。また、所要図等のうち、透視図（コンピュータグラフィックスも含む）、模型写真のほか、設計説明を補完する図や写真などは用紙に貼り付けてもよい。なお、製図用紙への図表等の印刷出力など上記以外の仕上げは禁止する。

審査員（50音順・敬称略）

審査員長 大平 滋彦／㈱竹中工務店大阪本店設計部設計第4部長
審査員 一階 聡之／㈱日建設計設計部門設計部長
小笠原絵理／間工作舎一級建築士事務所主宰
神谷 浩司／㈱大林組大阪本店建築事業部プロジェクト設計部副部長
河崎 昌之／和歌山大学システム工学部環境システム学科准教授

戸川 勝之／㈱安井建築設計事務所設計部設計主幹
橋本 修／㈱昭和設計執行役員プロジェクト推進室室長
前田 茂樹／大阪工業大学工学部建築学科准教授
宮本 雅弘／㈱東畑建築事務所設計室部長
矢田 朝士／ATELIER-ASH主宰

このコンクールは、高校生の設計技能の向上を目的とし、昭和30年より毎年テーマを変えて開催しています。

3. 応募資格: 平成30年4月現在、高等学校在籍の生徒で、個人または共同（3人まで）で制作したものとする。

応募方法

1. 応募書類に、学校名・所在地・学年・氏名を記入の上、封筒に入れ密封し、製図用紙の裏に貼りつけること。（応募書類が足りない場合は協会ホームページ（<http://www.aaj.or.jp>）からダウンロードしてください。また封筒の貼り付けは、封筒がはがれない程度で結構です。図面を破損する恐れがありますので、糊のベタ塗りはいしないでください。）
2. 応募作品は学校を通じて提出すること。

締切期日

平成30年9月30日（日）の消印、あるいは受付印のあるものをもって締め切る。

送付先

〒540-6591 大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMM7階
一般社団法人 日本建築協会 第64回工高生デザインコンクール係
TEL: 06-6946-6981 FAX: 06-6946-6984
E-mail: jigyoka@aaj.or.jp URL: <http://www.aaj.or.jp>

入選作品の数および賞

1. 入選作品は10点とする。
 2. 入選作品のうちから最優秀賞1点、優秀賞2点を選ぶ。
 3. 最優秀賞・優秀賞作品には、賞状および表彰盾を贈り、その他の入選作品には、賞状を贈る。
 4. 応募者全員に参加賞を贈る。
- ※入選作品の著作権は本会に属する。

入選者発表および表彰式

審査の結果は、各学校ならびに本人に通知するほか、本会の会誌「建築と社会」11月号に発表し、入選作品は翌年1月号に掲載する。表彰式は、平成30年11月10日（土）に行う。

学校及びその周辺の『安全チェック・ボランティア』募集 のお知らせ

6月18日朝に発生した大阪府北部を震源とする地震では、ブロック塀倒壊による死亡事故が発生し、その危険性があらためて明らかになりました。

この状況に鑑み、建築4団体（日本建築協会、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築家協会近畿支部）がその活動に協力している「大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会」から建築4団体に『「学校及びその周辺の安全チェック・ボランティア」協力をお願い』が下記のとおりありました。

大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会
代表 橋本 頼幸

「学校及びその周辺の安全チェック・ボランティア」協力をお願い

平素は、大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会の活動にご協力いただきありがとうございます。
6月18日に発生しました大阪北部地震で高槻の小学校においてブロック塀倒壊により小学生の命が失われるという非常に痛ましい事件が発生しました。

日頃私たち大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会では、防災の出前事業で身を守ることを共有しています。今回のこの痛ましい事件を受け、二度とこのようなことが起きないようにするために、建築士・建築家として「学校及びその周辺の安全チェック・ボランティア」の実施を行うことにいたしました。

この取り組みを、大阪府下の公立小学校に案内し、要請のあった小学校へボランティアスタッフとして建築士・建築家の派遣を行い、学校及びその周辺の安全性を確認いたします。

詳細については別途ご案内申し上げますが、まずは協議会にご協力いただいている建築4団体に協力要請をいたします。地震後の対応で各会ともに大変混乱しているかと思いますが、私たち大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会としても、建築士・建築家としての職能を最大限に発揮して、未来ある子供たちのために力を合わせて取り組みたいと考えます。

何卒ご理解、ご協力いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

つきましては、趣旨にご賛同いただき、一級建築士としてボランティア登録していただける方は、下記までFAXもしくはメールでお知らせください。

詳細については、登録いただいた後にご案内する予定です。

安全チェックボランティアに登録いたします。

<事務所名>

<住所>

<電話>

<FAX>

<メールアドレス>

<登録者氏名>

返信先 （一社）日本建築協会「安全チェック・ボランティア」係

<電話> 06-6946-6981 <FAX> 06-6946-6984 <e-mail> soumu@aaaj.or.jp

建築と社会

Architecture and Society

Journal of the Architectural Association of Japan

日本建築協会

2018 08

Vol.99 No.1157

■特集予告

●9月号／木造建築物利用円滑化の取り組み(仮)

●10月号／「山と建築」

| 今月の表紙

昭和6年も前年とおなじく1月号のみ特別表紙で、1年分のテーマを年頭に決めて特集を組んでいます。様々なテーマの中、11月号は『映画館』、12月号は『劇場』と、日常空間ではない建築の特集が企画されています。

海外でのトーキー人気に触発されたためか、音響についての論考がどちらにも掲載され、また、建築法規や災害時の対策などを掲載して防災にも配慮しています。

翌年の昭和7年からは、編集後記が始まり、そこに次の特集内容が記載されるようになりました。

7月号からは本文が横書きに統一、左綴じとなり、大きなレイアウト変更が行われ、10月号は「創立満15年記念号」として発刊されました。

特集 平成と建築

【総論】

平成という時代と建築 ●倉方俊輔 14

【各論】

- 1 キーワード：経済
「平成」の新しい経済秩序の中で生まれた建築は、
どんな姿をしていたのだろうか。 ●馬場正尊 18
- 2 キーワード：情報技術
建築と情報技術～平成30年間の動き～ ●山梨知彦 20
- 3 キーワード：環境
住宅・建築の脱炭素化 ●田辺新一 22
- 4 キーワード：マスメディア（インタビュー）
建築が世間と対話し始めた平成 ●西田善太 24
- 5 キーワード：震災
震災が刷新し続ける建築と社会 ●山崎 亮 26
- 6 キーワード：グローバル化
積層する4つの時代をかいなでる
～私的平成建築グローバリゼーション物語～ ●村松 伸 28

【編集後記】 30

会告	第25回 会員作品特集号“私の空間作法”作品募集 第2回建築セミナー 日本最大のプロ集団「雨漏り110番」 が教える雨漏り調査の対策とポイント 謹んで災害のお見舞いを申し上げます 第2回片岡安賞（日本建築協会論考コンクール）募集要項 会誌「建築と社会」の電子化公開に伴う掲載論文、図版、 写真等の著作権譲渡のお願い 第35回茶室見学会 飛雲閣と茶室憶昔席の修理工事現場・ 京都支部 主催 勉強会「海外に広がる日本の庭園文化 ーその現状と課題ー」 大光電機株式会社技術研究所 見学会 東海支部 主催 上海・杭州をめぐる建築の旅 最新 作品を訪ねて… 第64回工高生デザインコンクール作品募集 学校及びその周辺の『安全チェック・ボランティア』 募集のお知らせ	1 2 3 4 5 6 7 8
----	--	--------------------------------------

作品作風	ザ ロイヤルパークホテル 京都四条	10
------	-------------------	----

gallery	伊丹の家 ー吹き抜けとライブラリーのある家ー ●石川裕一	12
---------	------------------------------	----

法令コーナー	歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドラインの策定 ●平山鉄也	31
--------	-------------------------------------	----

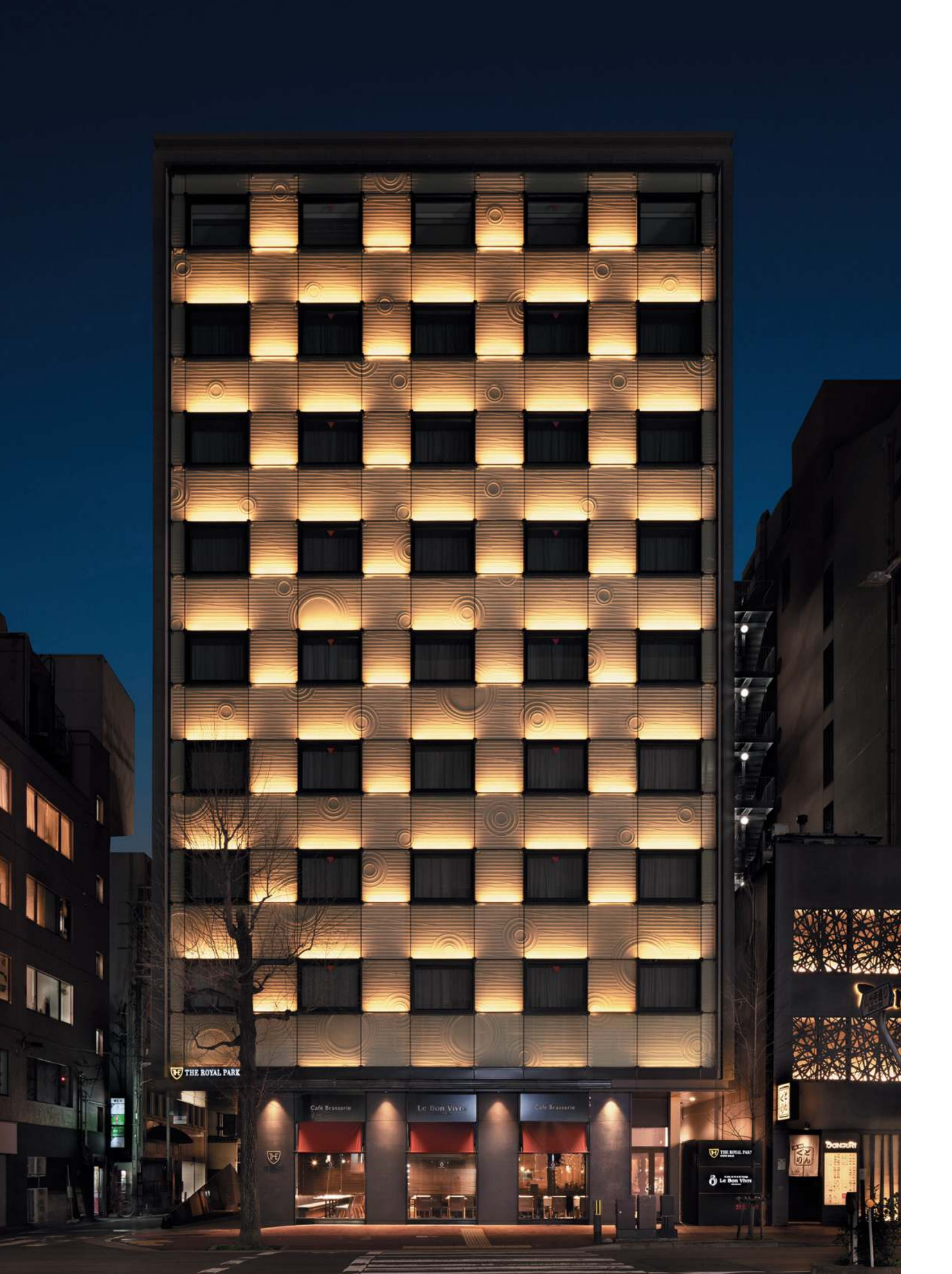
設備の頁	トイレの使用状況を見える化し、利用・管理効率向上 ●宮村香菜	32
------	-----------------------------------	----

Member's Forum	特別展「大大阪モダニズムー片岡安の仕事と都市の文化ー」 オープニングセレモニー	33
-------------------	--	----

「再読 関西の建築」は休載します。

information	大阪市中央公会堂開館100周年記念 特別展「大大阪モダ ニズムー片岡安の仕事と都市の文化ー」／2018イタリア・ ボローニャ 国際絵本原画展／明治150年記念企画展 「美の新風ー奈良と洋画ー」／ミケランジェロと理想の身体 ／美術の中のかたちー手で見える造形 触りがいいのある犬 ー中ハシクシゲ	34
-------------	---	----

月間の動き	平成30年 6月	36
-------	----------	----



THE ROYAL PARK

Café Brasserie

Le Bon Vivre

Café Brasserie

THE ROYAL PARK

Le Bon Vivre

THE ROYAL PARK

Le Bon Vivre

THE ROYAL PARK

Le Bon Vivre

ザ ロイヤルパークホテル 京都四条

建 築 主 三菱地所株式会社
設計・監理 竹中工務店
施 工 竹中工務店

三菱地所系列ロイヤルパークホテルが展開する「THE」シリーズの京都第2号店である。三条河原町の1号店との相乗効果により、京都におけるアッパービジネスクラスの中核をなすホテルとしてオープンした。

1階は、町屋の持つ伝統的な空間構成を参照し、街と繋がる最前面にレストランを配し、路地的なアプローチによりホテルロビーを奥へ引込んでいる。これにより、オフィス街のイメージが色濃い烏丸通に対し、街の表情に商業的な彩りを添えながら、都市の喧騒から切り離されたくつろぎのホテル空間をつくり込んだ。客室階では、ゲストに旅の疲れを癒してもらいたいという思いから、全客室に独立式バスルームを備えるとともに柱型のないゆとりのある空間を用意している。

外観では、烏丸通のファサードをダブルスキンとし、街並みや緑、空を写し街に溶け込むように佇む昼景から、「川の流れと波紋」が柔らかに浮かび上がる夕景へと表情を変化させ、京都らしい自然観と緩やかな時間の流れを表現した。

「THE」という言葉には“快適なだけではない。便利だけではない。その街ならではの泊まり心地を”というホテルの思いが込められている。街の個性を反映させた外観デザインとインテリア、アメニティーがゲストの旅の思い出に彩りを添える、そんなホテルとして愛されていくことを願っている。

(梅田善愛、谷地建児、君塚昌子、川原村真幸、黒柳亮／竹中工務店)

所 在 地 京都市下京区二帖半敷
敷地面積 745.33㎡
建築面積 636.91㎡
延床面積 5465.80㎡

構造規模 R造・一部SRC造 地上10階
工 期 2016年7月～2018年2月
最 寄 駅 京都市営地下鉄烏丸線 四条駅
撮 影 稲住泰広



ロビー



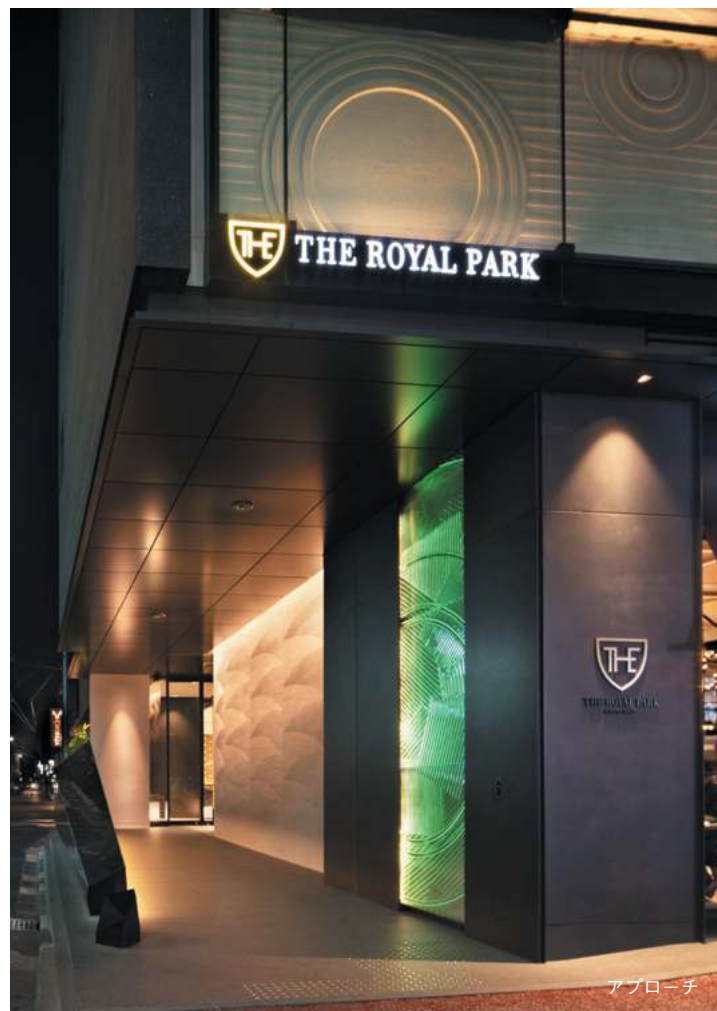
スイート客室



プレミアムツイン客室



デラックスツイン客室



アプローチ

伊丹の家

ー吹き抜けとライ
ブラリーのある家ー

設 計

石 川 裕 一

敷地は閑静な住宅街にあり、築50年以上経た、かつてはご主人のお祖父様が住んでいた家に、クライアントご夫婦は結婚後に住みはじめました。正式に依頼を受ける2年ほど前から、建物の改修などの相談を受けていたのですが、老朽化、耐震性能不足を考慮し、新たに建て替えることで設計がスタートしました。

離れた土地ということもあり、打ち合わせは主にメールのやりとりとなりました。それはお互いの都合などは関係なく、気兼ねない会話のようにときには冗談がまじり、本音も言いやすい、存外有意義で便利なものでした。見かえすと100通以上のメールが残っています。はじめの数回のやりとりで、おぼろげながら家の姿が現れてきました。早い段階でイメージを共有できた結果だと思います。

先日半年ぶりに訪ねました。お子さまが小さいということもあり、未だに内部の使い方が固定されていません。前回お邪魔した時とは違った使い方がとても印象的でした。6〜8畳単位で1つ1つの空間をつくりながらも家全体がワンルームのようなプランは、使い方を限定せずに、家庭的で親しみやすい雰囲気を与えてくれます。クライアントの、「この家はまだ完成形ではないです、これからがもっと楽しみです。」という言葉からも、今後どんな暮らしのストーリーが展開されていくのか、とても楽しみになりました。

石川 裕一（いしかわ ゆういち）
1977 愛媛県生まれ
2000 九州産業大学工学部建築学科卒業
2002 株式会社徳岡昌克建築設計事務所（現徳岡設計）入社
2013 石川裕一建築設計事務所設立
2014ー九州産業大学工学部住居・インテリア設計学科非常勤講師

撮影：Yo.Wakamatsu

企画編集：居内章夫（作品作風小委員会）



東側から見る外観



南側から見る外観



夕景



キッチンからリビング、上部吹き抜けを見る（右手2階にライブラリー）

特集 平成と建築

平成がいよいよ終わろうとしている。昭和のおよそ半分の期間であったが、この30年は激動の時代と呼べるのではないだろうか。思い返せば、バブル崩壊、2度の震災、オウム真理教事件など日本の社会基盤を大きく揺るがした出来事が浮かんでくる。さらに少子高齢化による人口減少、インターネットやスマートフォンの普及、グローバル化の進展により、私たちの生活環境は大きく変化してきた。

このような激動の平成30年の間に起きた、建築・都市に関わる事象から、代表的な6つのキーワードを取り上げた。変わりながら走り続けてきた平成の時代を今一度振り返り、社会と建築の関係がどのように変化し、何を重んじ、どのように価値観が変化したのかを捉え直す。そして次代の建築と社会の明るい展望を考える手がかりとしたい。

編集委員 桑原悠樹

平成 西暦	元 1989	5 1993	10 1998	15 2003	20 2008	25 2013	30 2018
1 経済●							
2 情報技術☆			☆	☆	☆		
3 環境◆			◆	◆	◆		◆
4 マスメディア×	×		×	×		×	
5 震災▲		▲			▲		▲
6 グローバル化※	※	※	※	※	※	※	※
その他◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
主な出来事	ベルリンの壁崩壊 テレビ朝日「渡辺篤史の建もの探訪」放映開始	湾岸戦争、ソ連崩壊 バブル崩壊、以後失われた20年	ネクス・ワールドコロシアム棟 日本建築学会賞受賞 法隆寺、姫路城他が日本初の世界遺産に登録 関西国際空港開港 阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	京都議定書採択 iモード開始 Great Britainの創刊 テレビ朝日「大改造!劇的ビフォーアフター」放映開始 青木茂「リファイン建築提唱」(リファイン建築へ出版) せんたいメディアテークアメリカ同時多発テロ 雑誌「S」休刊 介護保険制度開始	映画「不都合な真実」公開 人口減少(2005年国勢調査) Google Map、YouTubeがサービス提供開始 雑誌「建築文化」休刊 金沢21世紀美術館 イラク戦争 リーマンショック 初代「iPhone」発表 大島アトプロジェクト「精錬所」(三分一博)	改正省エネ法施行 リーマンショック 東日本大震災 東京オリンピック開催 東京スカイツリー開業 豪雨による広島市の土砂災害 坂茂ブリック・賞受賞日本人2年連続7人目 「建築討論Web」立ち上げ 東京オリンピック開催決定 新国立競技場基本構想国際デザインコンクール(ザハ)	アメリカトランプ政権バרי協定から脱退 エストニア国立博物館(田根剛) 熊本地震

【総論】

平成という時代と建築

倉方俊輔

【各論】

1 キーワード：経済

「平成」の新しい経済秩序の中で生まれた建築は、どんな姿をしていたのだろうか。

馬場正尊

2 キーワード：情報技術

建築と情報技術～平成30年間の動き～

山梨知彦

3 キーワード：環境

住宅・建築の脱炭素化

田辺新一

4 キーワード：マスメディア（インタビュー）

建築が世間と対話し始めた平成

西田善太

5 キーワード：震災

震災が刷新し続ける建築と社会

山崎 亮

6 キーワード：グローバル化

積層する4つの時代をかいなでる～私的平成建築グローバリゼーション物語～

村松 伸

【編集後記】

平成という時代 と建築

大阪市立大学大学院工学研究科
准教授

倉方俊輔

1971年東京都生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院修了。博士（工学）。西日本工業大学准教授などを経て、2011年から現職。日本近現代建築史の研究・批評・紹介の他、日本最大級の建築公開イベント「イケフェス大阪（生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪）」実行委員会委員、日本建築設計学会「建築設計」編集長などを務める。

主な編著書に『東京レトロ建築さんぽ』（エクスナレッジ）、『吉祥寺ハモニカ横丁のつくり方』（彰国社）、『これからの建築士』（学芸出版社）、『伊東忠太建築資料集』（ゆまに書房）、『大阪建築 みる・あるく・かたる』（京阪神エルマガジン社）、『ドコノモン』（日経BP社）、『吉阪隆正とル・コルビュジエ』（王国社）などがある。

ダメな平成

平成という時代と建築の関係は、ダメだった。今上天皇の決断によって与えられたのは、元号の終了が事前に予告されるという、かつてない出来事だ。もちろん、元号なんて、ただの取り決めである。ただし、それによって振り返る機会と次への心構えが可能になる。そのための十分な時間が今回、平成が2019年4月末で終了することになって準備された。自分たちのいる場所を、少し引いて眺める。未来から、あるいは、過去から。どちらも観念上のものだが、それを言えば、「現在」も同様に、可能な限り実証的であろうとする観念上の存在だろう。天変地異や崩御の嘆きとセットになっていない改元が、やってくるのだ。大きく、ハッピーに捉えたい。現状への惰性的な埋没ではなく、歴史的な視点を持つとしながら現状を眺め返す機会として。すると、やはり思わざるを得ないのだ。平成が始まった際、誰がこんなダメな30年間になると予想したのだろうか、と。

平成がダメ、なんて書かれると、嫌な感じがする。読み進めていただきたいので、ここで断りを加えたい。嫌悪感の理由はおそらく二つあって、一つは平成の30年間で、否定的な表現は好まれなくなったこと。もう一つは平成という時代が、自分がそこで生まれたり、育ったり、働いてきた時間であるため、自己否定されたように受け止め、いやそんなことはない！と良い部分を列挙したくなるからではないか。実は私もそう思う。17歳からを平成の中で過ごしたからかもしれない。昔は良かったというだけの話や単なる原則論には、どうも馴染めない。今これを読んでいるあなたと共に、できるだけ発見的であり、建設的な世界を作っていきたい。そのための一助にもなればというのがこの文章である。

始まりは建築の時代

30年前の1989年、平成元年に立ち返ろう。当時、これからの日本は国際化の一途をたどり、その一環として「建築」の理解も深まると信じられていたに違いない。

時代の雰囲気に触れるために、まず同年に竣工した建築物を列挙したい。幕張メッセ、葛西臨海水族館、横浜アリーナ、横浜ベイブ

リッジ、東京武道館など、巨大であるだけでなく、今も記憶に残るものが多い。都市再開発の中で、重要な役割を担ったものだからだろう。上記の設計者の中には、横文彦（当時61歳）、谷口吉生（同52歳）、六角鬼丈（同48歳）が含まれる。いわゆるアトリエ建築家と呼ばれる人々が、社会的に大きな存在感を持つ建築を設計している。隔世の感がある。

翌1990年11月にJR西日本は、京都駅を百貨店やホテルを含む複合ビルに建て替えるためのコンペ実施を発表した。1987年の国鉄（日本国有鉄道）の分割民営化によって誕生した同社は、それまで私鉄が行って来たように、人々が多く往来する潜在的なニーズに着目し、商業的な利益を生み出そうとしていた。

JR京都駅の建て替えは象徴的だ。その後の平成は、ざっくりばらんに言えば「民営化」が善、「（現今の）社会に役立つこと」が大事と化していった時代である。以後のJR各社や2007年に民営・分社化された日本郵政公社などの振る舞いの先駆けと言える。ただし、この時は平安建都1200年にあたる1994年を当初の開業予定に設定して公的な意味を持たせようとしたり、建て替えに対して京都の文化人を中心に比較的広範な反対運動が起きたりといった現象が見られた。「平成らしさ」の始まりには、まだ「昭和らしさ」があった。安定した体制とそれに対する異議申し立てといった。

とはいえ、平成初めのこのコンペを持ち出したのは、予定調和のように時代の遷移を語るためではない。この後、日本はどうしたのか…と嘆息するためである。

1991年にJR京都駅ビルの設計者が選出され、1997年に開業した（写真1）。竣工時のクレジットを今見ると、まるで他国の出来事のような。設計者の公式表記は「原広司+アトリエ・ファイ建築研究所」とあるだけ。大



写真1 JR京都駅ビル

手組織設計事務所などとの連名でなければ、「基本設計」や「デザイン監修」などでもない。約23万8000平米もの延床面積を持つ建築に、個人名が冠されているのだから。

そもそも、このコンペは「建築家」を選ぶものだった。選ぶ側の審査委員長を川崎清（建築家、京都大学教授）が務めた。審査員は磯崎新、内井昭蔵、ハンス・ホライン（オーストリア）、レンゾ・ピアノ（イタリア）、ユージン・ベンダ（アメリカ）、国際日本文化研究センター所長の梅原猛、大阪大学教授、京都商工会議所会頭、JR西日本社長、京都駅ビル開発社長の10名だった。有名建築家が審査員の半数を占めている。うち3名は外国人である。

選ばれる側は、安藤忠雄、池原義郎、黒川紀章、原広司、ペーター・ブスマン（ドイツ）、ジェームス・スターリング（イギリス）、バーナード・チュミ（アメリカ）の7名で、「指名建築家」として発表された。設計事務所名ではないのだ。建築基準法をはじめとする建築関連法規には登場しない「建築家」という表記が、まかり通っている。

もう1つ、平成末にはまずあり得ないことがある。このコンペの主催者は国や地方公共団体ではない。もっとも、民間企業が数社に提案を募ることは現在もあるだろう。ただ、このコンペはその多くとは異なり、指名者が公表された。7人7様の提案に関しても、審査前に模型写真と概要が公にされ、審査後には内容が公開された。したがって、今でも開かれた批評が可能になっている。審査委員長によれば「当初、主催者側からは、審査までも完全にオープンにしてみてもどうか」と持ちかけられたという。

国際的で、建築家を尊重する点も西洋に引けを取らず、「官」か「民」かではなく民間企業も「公共」の一翼を担っている。もちろん、公共性への配慮を見せることで、前例の無い事業を円滑に進めたいといった思惑があったとは考えられる。しかし、実施されたことは事実である。このようにまとめて差し支えないだろう。

こうした性格は、JR京都駅ビルだけに特別だったのか。いや、そうではない。この前後にかけて、建築コンペが活況を呈していた。

国内のしがらみを脱して、国境を超えた才能の競い合いがオープンに報じられる流れにあった。平成という時代は、閉塞した昭和の体制が打破される予感と共に始まった。そんな社会全般の傾向を反映していたものの一つが建築だった。当時の国内の建築コンペの状況を見てみよう。

コンペに見る平成の幕開け

話は1986年から始めるのが妥当だろう。新たな領域を拓く3つのコンペが行われた年だ。

一つは湘南台文化センターで、長谷川逸子の鮮烈な提案が最優秀となった。1990年に竣工し、わが国の女性建築家が手がけた最初の公共建築として歴史に刻まれている。長谷川は雑誌発表時、市民と対話を重ねたことを強調している。コンペの形式の効能だろう。A1の用紙2枚以下にアイデアとデザインをまとめ、審査の最終段階でヒアリングを実施するプロポーザル・デザイン・コンペティションと称された手法を採った。問われるのがアイデアの強度だったことが、アトリエ建築家が入賞者8名すべてを占める結果につながった。同時に実態に即した変更も可能にし、市民と共に作り上げていくことができたのである。

同年の新国立劇場（仮称「第二国立劇場」）から、日本の公共建築の国際化が始まった。海外からの応募が認められ、提出された228案のうち、海外からのものが60案と全体の約4分の1を占めた。入選案の中にハンス・ホライン、バーナード・チュミ、ピーター・アイゼンマン（アメリカ）の名前も見られる。最優秀案に選ばれた柳澤孝彦は応募時、竹中工務店に所属していたが、規定に従って独立。その後、1994年竣工の東京都現代美術館をはじめとした多くの建築を、柳澤孝彦+TAK建築研究所の名で残すことになった。

この年の話題で言えば、東京都新庁舎が最たるものだろう。主に超高層ビルの設計実績がある建築設計事務所が指名されるという仕組みは新しいとは言えないが、その実績の無い磯崎新アトリエが例外的に加えられたことが興味深い。最優秀には丹下健三・都市・建築設計研究所の案が選ばれ、カテドラルのような姿で後期の丹下の代表作となった。第一本庁舎は1990年の竣工当時、日本一の高さ

を誇った。磯崎はガイドラインを大きく逸脱した低層案を提出した。今なお、もしこれが建っていたらという想像をかきたて、批評性をもたらしめている。国家的なレベルのコンペであるにも関わらずワクワクさせるという、1960年代の国立京都国際会館や最高裁判所庁舎から少し途切れた系譜が、ここで復活したのだ。

磯崎は湘南台文化センターのコンペで審査員に名を連ねて若手の応募を活発にし、新国立劇場の審査でも国際的存在感で海外勢の応募を促した。1988年の坂本龍馬記念館（写真2）のコンペでは審査委員長を務めた。475案の中から最優秀に選ばれたのは当時、篠原一男アトリエに所属していた高橋晶子の案。1983年の香港ピーク・コンペで無名のザハ・ハディドの案を推し、デビューさせたのと同様のことが国内でも起こったのだ。応募資格を問わず、必要書類がB1判2枚以下の図面とB5判の説明書だけだったのも大きい。これは「構想設計」と呼ばれた。建築家のアイデアが求められていた。



写真2 坂本龍馬記念館

国際化の流れでは、同年の関西国際空港ターミナルビルも外すことができない。ここで初めて、日本のコンペの審査員に外国籍の建築家が参加した。ヘルムート・ヤーン（アメリカ）とリチャード・ロジャース（イギリス）であり、それに黒川紀章、磯崎新、川崎清が加わって、8人の審査員のうちの過半数を有名建築家が占めた。このコンペについては一悶着があった。1987年に結成されたJIA（新日本建築家協会、現・日本建築家協会）初代会長の丹下健三が、その上部組織であるUIA（国際建築家連合）の立場から、このコンペがすでに策定された基本構想を前提に「デザイン・アーキテクト」を求めるとい

う枠組みであるのに異を唱え、建築家と建設業設計部との協働を認めたことを批判した。これに対して黒川が、新しい時代には新しい建築家像が必要であると反論する。そうした過程で、横文彦が審査員を辞退した。結果としては、設計事務所単独で応募したレンゾ・ピアノ（イタリア）が、他の14案を抑えて当選。1994年に完成したターミナルビルは現在も、建築家が設計したと言える日本唯一の空港である。

同じ1988年、細川護熙熊本県知事と磯崎新が意気投合して「くまもとアートポリス」が始まった。翌年、レンゾ・ピアノに牛深ハイヤ大橋の設計が依頼されるなど、これまで実績の少ない若手や外国人に設計の門戸を開いた。開けつつある島国で、地域を変革する建築家の大きなアイデアが求められており、この国にふさわしい文化的な建築のための手法を官民の隔たりを超えて模索する。そんな空気の中で、平成は幕を開けた。

そして1989年、東京国際フォーラムの設計者が国際コンペによって選出された。JIA会長の丹下が審査会長を務め、9人の審査員のうち過半数の5名が外国人という布陣。50か国から寄せられた395案の中から、ラファエル・ヴィニオリ（アメリカ）が最優秀に決定し、ほぼ応募案通りに有楽町の旧東京都庁舎の跡地に1996年に竣工した。日本初のUIAの公認を受けた国際コンペとして、「国際」フォーラムの名にふさわしい成り行きだった。

1990年のNTT新宿本社ビルも、審査の過程は公開されていないが、ここで触れておきたい。建設市場開放措置の適用プロジェクトの一つとして、指名プロポーザルが行われ、シーザー・ペリ（アメリカ）が設計者に選ばれた。民営化した企業が国外にも配慮したものとして、先に触れた1991年のJR京都駅ビルにつながる。

女性というキーワード

平成の建築の総括が求められているのに、なぜその始まりの頃にこだわるのか。それは当時を「バブルだったから」として例外視する見方が芽生え、やがて常識として固着化したのが平成という時代だと思うからだ。それは一面的な見方である。あらゆる時代がそう

であるように、バブル期に醜い側面もあったのは事実だろう。それを反面教師にして、平成に新しい価値がさまざまな生まれたのも確かだ。ただ、平成が終わろうとしている今、そうした思い込みにこれ以上、実りがあるとは思えない。

1986～91年のコンペを追った。そこには夢がある。進展すると信じられた「国際化」はその後、どうなったのだろう。ゼネコンや組織設計事務所は海外に一層進出した。日本のアトリエ建築家は国内以上に、国外で有名になった。しかし、日本という枠に捉われる考え方は、空気のように、より一般的になったのではないか。

あるいは「建築家」への理解は？前例の無い創造という専門性を尊重した上で、他の専門性と前向きにチームを組むような進化が、平成の建築界を変えたとは言い難い。

官民の共同は？「民営化」という言葉を特に耳にすることがなくなったくらいに、昭和らしい「官」のありようはこの30年間で姿を消した。とはいえ、共に公共を担うことに、平成の建築は十分に貢献できただろうか。公共建築であれ、民間建築であれ、新規の建築家の参画はより難しくなったと思えるのだが。

テクノロジーに目を転じて良い。平成の初めの日本は、コンピュータをはじめとするテクノロジーに優れた国とみなされていた。建築の提案にも、積極的にそれを取り入れる動きが見られた。今、どうだろうか。圧倒的な立ち遅れを、人的な絆やおもてなしと称して慰撫しているだけではないか。

唯一、平成が始まった時点の期待を裏切っていないテーマは、女性をめぐる変化だろう。1986年に施行された男女雇用機会均等法は平成に入り、1997年に全面改正され、2007年の再改正では性差別が明確に禁止されるなどした。建築を学ぶ女性は少数派でなくなった。職場でも同様だ。前述した建築コンペの流れでも、女性の活躍が目立った。その先には平成の日本が生んだ最大の建築のスターがいる。1987年に独立し、1995年に西沢立衛と共にSANAAを設立、2010年にザハに次いで女性として世界で2人目のプリツカー賞を受けた妹島和世だ。こう書くと、平成より前の女性の立場がいかに今と異なっていたかに改めて

気付かされる。建築業界における女性のポジションは、まだ向上の途中だ。この点は海外でも残念ながら同様であり、日本の特殊性にあまり言及しなくて良いのが、ほぼこの分野に限られるという思いはいっそう強まる。

言い訳としての「バブル」

もちろん、先に見た1986～91年という時期は、経済的に定義されている「バブル景気」とびったり重なる。好景気の旺盛な建築需要が、手間と時間をかけて建築設計者を決めることの追い風になっただろう。しかも、平成元年の1989年は、三菱地所がニューヨークを代表するロックフェラー・センターを2200億円で購入し、ソニーがコロンビア映画を買収するという象徴的な年だ。巨額の貿易黒字の日本に対して、非関税障壁の撤廃を求める声が特にアメリカから上がった。建築の「国際化」が、建設市場の開放を求める外圧に後押しされたのは確かだ。

しかし、本当に「バブルだったから」で片付けられる例外的な時代だったのか。JR京都駅ビルのコンペで指名された7者は設計業者ではなく、「指名建築家」と称されていたと先に述べた。

1957年に日本建築家協会・日本建築学会・日本建築士連合会の三会が合同して発表した「建築設計競技規準」に即した最初のコンペが、同年に実施された京都都会館（仮称「京都国際文化観光会館」）のものだった。参加者として指名されたのは、尾崎久助、前川國男、村野藤吾の3名と記録されている。日建設計工務（現・日建設計）、前川國男建築設計事務所、村野・森建築事務所の3社ではなかったのだ。

1978年に名護市が発表した名護市庁舎（写真3）コンペの応募要綱も参照したい。「本競技を公開にすることの意義は、『沖縄における建築とは何か。』『市庁舎はどうあるべきか。』という問いかけに対して、それを形姿として表現し、実体化しうる建築家とその案を広く求めることにあり」とし、「今回の競技において、沖縄の風土を確実に捉え返し、地域の自治を建築のなかに表現し、外に向かって『沖縄』を表明しうる建築をなしうる建築家とその案を求める」と述べられている。建



写真3 名護市庁舎

建築家が地域の象徴を創造することへの期待が、熱く伝わってくる。

平成の始まりに立ち返れば、海外の建築家と並んで、日本の設計者も「建築家」とされたのは、例外的な時期ではなく、こうした流れの順当な帰結とみなされたことだろう。さらにこうも言える。まるで1960年代半ば以降、日本では組織設計事務所やゼネコン設計部がすべてにおいて台頭してきた歴史など無かったかのような、あるいはそうした歴史は逸脱であり、「国際化」時代には正当なルートに復帰して「建築家」に再び社会的な役割が与えられるかのように捉えられていたのではないか。

実際に無かったことにされたのは「バブルだったから」とレッテルを貼られた当時のほうだ。そんな平成の呪縛から、そろそろ解かれても良いだろう。残念な30年を捨てて、考えてみたい。

新たな未来を

巨匠の時代に戻れと言っているわけでない。「建築と社会」の読者は了解されるだろう。本誌では3年連続で総論を書かせていただいた。現代を定点観測する最良の機会を与えていた



写真4 食堂付きアパート（2016年12月号「特集：ボーダレス」）

だき、感謝している。

2016年12月号の「特集：ボーダレス ～消失する境界と拡張する領域」は、近年の「硬い箱ではなく、様々な『モノ』『コト』と手を結び、柔らかくなろうとしている」建築を、読み応えのある6つの事象（各論）で捕捉するという意欲的な特集だった（写真4）。総論では「クライアント・エンパワーメント時代の建築 ～新しい仕事のしかた～」と題して、次のようなことを述べた。

登場する事象に共通するのは、不定形な「依頼」を有した単独の「者」であることを受け止め、それを育てる、クライアントを「客」で終わらせない新しさである。〈中略〉

六つの各論は、建築の専門家とクライアントの間に、従来より一歩踏み出した関係性も必要であることを示している。端的に言えば「クライアントを形成する」行為である。〈中略〉

「エンパワーメント」の概念が、ここまで論じてきたクライアントと専門家との新しい関係を説明する上で有効だろう。〈中略〉

専門家の処方箋を継続的に必要とするのではなく、専門家の手助けが必要かどうかを自分で判断できる主体をエンパワーメントする。それは以前よりも情報が民主化した時代における専門家の仕事である。

すべては目の前の相手を「お客さん」にしないことから始まる。今、建築ほどに求められている仕事は無いだろう。

「お客さん」ではなく「クライアントを形成する」行為こそが、昭和の巨匠とは違う、平成に獲得され始めた価値だと信じている。

2017年3月号の「特集：日本の『建築と社会を繋ぐ』プロジェクト100」は100周年記念号にふさわしい特集だった。詳述された10のプロジェクトのうち、8つはすでに訪ねたり、実施者に取材したことがあったので、入念な準備と若々しい意図をより感じることができた（写真5）。この時の総論「建築と社会の100年から～続 クライアント・エンパワーメント時代の建築～」は、タイトルからも分かるように、先の論を深化させ、歴史的に位置付けようとしたものだ。「クライアントを形成する」行為は「時間を味方につけた物語の共



写真5 山梨文化会館（2017年3月号「特集：日本の『建築と社会を繋ぐ』プロジェクト100」）

創」において役立てられるとした。

10のプロジェクトを追っていくと、「時間」のファクターが共通していることに気づく。過去の時間によって形成され、竣工後の時間と共に創造されていく、必ずしも目には見えない存在を捉えて、建築化している。〈中略〉

今回の特集から分かるのは《物語》の時代である「現在」だ。無論、歴史は繰り返さない。一定していた「明治」から、「大正」「昭和」と次第に流動性や生成性を増した先にある「現在」の《物語》は、過去の再生ではなく、現在から紡がれるものだろう。〈中略〉「現在」における過去は、時として非場所的に神話化された一定の一点ではなく、その場に即し日常的で解釈が多様な時間の流れとして《物語》の創出に参与する。〈中略〉

一過性ではなく、いまここから、時間を味方につけた《物語》を共創する上で、クライアント側と建築家とのバランスが鍵になることは、特集の10のプロジェクトからも分かる。「現在」の《物語》は、そうした性格を持つ。

それでも…というより、だからこそ言いたい。あの頃の未来に、私たちは立っているのだろうか？

豊かな歴史は代替ではなく、重層によって育まれるのだと思う。平成に獲得された価値は、従来の「建築」や「建築家」の概念を否定しなくても十二分に発揮できる。惰性的に褒めるのではなく、平成をダメだったと言うことで、きっと未来が始まる。建築はもっと社会のためになれる。次の元号は、そのためにある。

（くらかた しゅんすけ）

キーワード：経済

各論 1

「平成」の新しい 経済秩序の中で 生まれた建築は、 どんな姿を していたのだろうか。

公共R不動産ディレクター

馬場正尊

建築家

株式会社オープンエー代表取締役／公共R不動産ディレクター

1968年佐賀県生まれ。1994年早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂で博覧会やショールームの企画などに従事。その後、早稲田大学博士課程に復学。雑誌『A』の編集長を経て、2003年Open Aを設立。建築設計、都市計画、執筆などを行う。同時期に「東京R不動産」を始める。2008年より東北芸術工科大学准教授、2016年より同大学教授。近著に『PUBLIC DESIGN 新しい公共空間のつくりかた』（学芸出版、2015）、『エリアリノベーション 変化の構造とローカライズ』（学芸出版、2016）、『クリエイティブローカル エリアリノベーション海外編』（学芸出版、2017）、『公共R不動産のプロジェクトスタディ 公民連携のしくみとデザイン』（学芸出版、2018）。ウェブメディア『団地R不動産』（2011ー）、『公共R不動産』（2015ー）運営。2017年より沼津市公園内公共宿泊施設『INN THE PARK』運営。

■崩壊から始まった時代

「平成」という時代は、崩壊に始まり、なだらかな下り坂とともにあった。

1989年、平成が始まるのとタイミングを同じくして、ヨーロッパではベルリンの壁が崩壊し、戦後の東西冷戦が終結を迎えた。アメリカとソ連の二極構造からパワーバランスが多極化へ向かうことになる。

ちょうど同じ頃、バブル経済も崩壊した。平成元年に日経平均株価が3万円を超すピークを記録。その直後、不動産や株式に対する過剰な投機熱で膨れ上がった架空の市場は、大蔵省による土地関連融資の抑制（総量規制）によってあっという間に収縮した。結果的に日本には大量の不良債権化した土地建物が残ることになった。そこから、失われた20年と呼ばれる時代が始まることになる。

追い打ちをかけるように、1995年には阪神淡路大震災と地下鉄サリン事件が立て続けに起こる。いつの間にか信じて疑わなくなっていた都市の安全と秩序が、いとも簡単に崩れ去ることを目の当たりにした。

「平成」と言う時代は、政治も経済も、戦後の秩序や価値観の崩壊とともに始まった、と表現しても過言ではないだろう。

■ソフトウェアの台頭

その頃僕は、「A」という名前の雑誌の編集を始めていた。次の都市の姿を探すため、何らかの表現手段が欲しかった。



雑誌「A」の表紙

当時、「世界都市博覧会」という、臨海副都心を会場とした巨大な博覧会の仕事にサラリーマンとして従事していたが、突然中止となり、何か新しいことを始めたかった。

ハードウェアとしての都市機能は完全に整備されていた臨海副都心が「税金の無駄遣いだ」という小さな新聞の記事に端を発し、それが数百億を投じた開発にストップをかけた。メディアからの小さな波紋が、東京都の威信をかけた都市開発計画を瓦解させたのだ。

渦中にいた僕は、メディア、すなわちソフトウェアがもはや都市の新たなインフラのひとつになっていると感じざるを得なかった。

そのことが、小さくてもいいから自分でメディアを持てたいと思わせた理由になったと思う。やがてそれはウェブサイト「東京R不動産」につながってゆく。



東京R不動産のトップページ

都市博が中止になった1996年、「インターネットエキスポ」が初めて開催された。そこから一気にIT革命が始まることになる。その市場の急成長ぶりはもはや説明する必要はないだろう。投資は建物のようなハードウェアから、ゲームやプログラム、仮想世界というソフトウェアに大胆に移行してゆく。それは実在しない世界に、もう一つの都市をつくり始めた。

■「平成」の建築はどこに向かったのか？

このような状況に、建築も無関係でいられるはずがない。価値観の変化がボディーブローのように建築の表現へと影響を及ぼし始める。

キャピタルゲインが見込めなくなった時代において、建築にはこれまでよりも強く経済性が求められるようになる。

デザイン実験の主戦場は、公共建築からファッションブランドのビルに移行した。儲かる建築にしかお金をかけられない、というわけだ。

所得の低迷により郊外に建つ住宅は低価格化しペラペラになっていった。都心のマンションはギリギリのレントラブル比で設計を余儀なくされ、共用部やゆりの空間はそぎ落とされた。ディベロッパーや住宅メーカーの投資対効果の理論が建築のデザインにも強く働いた。

一方、都心の一等地には投資が集中し、次々にタワービルディングが建設された。人口は都心へとさらに集中し、それと引き換えに地方都市の過疎化は加速してゆく。

経済的な側面だけから見ると、日本は徐々にゆりのない国になっていくように見えた。一人当たりのGDPも「平成」が始まった時は世界4位だったのが、現在では22位にまで落ち込んでいる。

しかし、そのプロセスは必ずしも悲観的なことばかりを招いたわけではない。建築に新たな工夫やデザイン的な潮流、実験を招くことにもなった。

社会や経済に反応しながら、状況に応じたデザインを生み出そうとするのも、また建築である。

例えば、若い建築家たちは、都心の小さな土地を見つけて、そこに安価な材料を組み合わせ、創意工夫にあふれた狭小住宅を見出した。小さな空間に様々な機能や様相を織り込む方向へ設計技術が進化した。小ささを極限まで豊かに表現する繊細な技法は世界からの評価も高い。

リノベーションもそんな社会状況に反応して生み出された手法だといっていいだろう。

僕がこの分野に興味を持ったきっかけも、外資系の金融機関に勤める友人からの、「不良債権化したビルを安くまとめて買った。ポロポロだけど、ちゃんとデザインし直すことで、貸したり売ったりできるようにならないだろうか？」という相談が始まりだった。黒船の経済的要求がヒントをくれた、というわけだ。独立したての僕はその要求に応えるために古い建物の再生を試み、それがリノベーションや「東京R不動産」という不動産流通のメディアへとつながっていった。既存の「建築」という領域から見れば邪道だな、と自分でも認識しながら、社会や経済の要求に素直にに応じていくことを選択することにした。



「untitled」というこの小さな四角い箱が、かつてのOpen A の事務所。現在はミーティングやギャラリーとして使われている

建築の領域が多様化したのも「平成」という時代がもたらした現象だったかもしれない。「昭和」を知らない世代は、「大文字の建築」も知らないから、建築学科を出た学生たちは既存領域を気にせず、様々な業界とつながっていった。サバイバルのため、社会に対し自分たちのアイデンティティを発揮するため、彼らはIT、不動産、ビジネススキーム、メディア、それらを横断しながら仕事を展開し始めた。もはや建築家の職能を語ること自体が意味をなさなくなった。世界の状況と同じように、建築も多様化した。



清家清氏「私の家」の前で。(雑誌「A」vol.3より)

■プラグマティックな理想主義

僕が30歳だった時、雑誌「A」の「巨匠の20代」という連載で、清家清氏にインタビューをしたことがある。「平成」の失われた時代の真っ只中だった。

その時、自邸「私の家」のリビングで、清家氏が話してくれたことを、この論考を書きながらふと思い出した。

「この家は、戦後、いろんなモノが少なかった時に安い素材で、できる技術で、格納庫みたいな感覚でつくった。戦時中、僕は戦地で戦闘機の格納庫を安くたくさん、つくっていたからね。中に納まるのが、飛行機から家族に変わっただけだよ。みんなはそれをアバンギャルドだと言ってくれたけどね。そうするのが自然だった。君たちの時代は、戦後にちょっと似ているかもしれないね。」

80歳を越えたこの建築家の言葉に、僕は共感し、同時に救われたような気がしたのを覚えている。時代に柔軟であることが、時代を動かす建築をつくることもあるのだ。

建築はいつの時代も、置かれた状況に対し反応しながら新しい姿を模索していく。そして名作は、まるで時代に絞り出されるように生まれる。社会のエッセンスや、建築家たちの試行錯誤が凝縮されるように。

「平成」という時代が終わりを迎えようとしている。次に何と呼ばれる時代がやってきて、その中で建築はどんな姿をしているのだろうか。それを貪欲に探しながら仕事を続けたい。

(ばば まさたか)

キーワード：情報技術

各論 2

建築と情報技術

～平成30年間の動き～

株式会社日建設計 常務執行役員

山梨知彦

1960年横浜生まれ。1984年東京芸術大学建築科卒業。1986年東京大学大学院修了。日建設計に入社。現在、常務執行役員。実務を通して、環境建築やBIMやデジタルデザインの実践を行っているほか、都市建築における木材の復権を提唱している。

代表作 「神保町シアタービル」「木材会館」「ホキ美術館」「NBF大崎ビル（ソニーシティ大崎）」「長崎県庁舎」ほか。

「日本建築大賞（ホキ美術館）」、「日本建築学会作品賞（NBF大崎ビル）」、「BCS賞」などを受賞

著書 「山梨式 名建築の条件」、「業界が一変するBIM建設革命」、「プロ建築家になる勉強法」ほか。

1986年に設計事務所（日建設計）で働き始めた私にとって、1989年に始まる平成の30年間は、私自身の実務経験期間とほぼ重なる。組織設計事務所に身を置き、実務を経験してきた建築に関わる情報技術の変遷は、最先端とはいえないものの、日本の標準的な建築家が経験してきた情報技術の変遷と、大所では軌道が重なるものと思われる。ただし、私自身は専門の研究者ではないため、残念ながら、平成期における変遷を厳格にトレースできる知識と情報を持ち合わせてはいない。したがってここでは、自身の実務経験に即したかたちで、日本の建築設計に関わる情報技術＝ICTの変遷を振り返ることにしたい。

■ブレ平成期の状況

改めて見返してみると、ワープロ、CADは当然のこととして、BIMやAIなどといった現在でも先端と思われる情報技術の芽は平成が始まるまでに揃っていたことに気づく。

●16ビット・パソコンの登場

建築界でのICTの推進は、16ビットのパーソナルコンピューター（パソコン）の登場によるところが大きい。16ビットパソコンの日本におけるデファクトスタンダードである「NEC PC9801」が1982年のことである。1982年以前にも、大手ゼネコンや大手設計事務所では大型コンピューターが主に構造計算のためにもちいられていた。しかし、ICTが広く建築界に広がるきっかけとなったのは、16ビットのパソコンの登場を待たなければならなかった。

●ワードプロセッサ

ただし、登場したパソコンはいきなりCADに使われたわけではなく、最初の主たる用途はドキュメント類の作成であった。私が入社した1986年当時は、ワードプロセッサはコンピューター上で走るソフトウェア（例えばMicrosoft Word）ではなく、専用のハードウェアが一般的で、それらは数百万円もする高額機材であった。この後価格も徐々にこなれ、しばらくはワープロ専用機が継続して主流となっていた。

その一方で、パソコン上でワープロをソフトウェアとして走らせる流れがあった。おそらく原流は、8ビットパソコン時代に生まれ

ていた英文ワープロソフト「WordStar」であろう。その後、1985年、Macintosh 512kが登場した頃から、DTP（Desk Top Publishing）と呼ばれていたパソコン上で精緻にデザインされたドキュメントを作成する技術が爆発的に広がり、やがてワードプロセッサ専用機が駆逐され始めた。日本の代表的ワープロソフト「一太郎」の登場も、1985年である。

●CAD

建築設計におけるICTの動きとして外せないのは、2次元CADの動きであろう。

CADの歴史は古く、1960年代に開発された「Sketchpad」までさかのぼる事が出来るが、実用的なCADとしては、航空機用に開発されたCADAMが元祖になるだろう。ただしCADAMは、大型汎用コンピューターで動作するシステムであったため、建築界では一般化しなかった。私自身も大学院の時に最初に触ったCADは、このCADAMであった。1984年のことであった。

一方で、1970年代にはすでに、現在のBIMにつながる、インテリジェンスや建築情報を持った実験的なCADの動きも始まっていた。MITのAMGや英国のARC社における研究がそれにあたる。またハンガリーでは、現在の主要BIMソフトウェアの一つ、ArchiCADにつながる動きが既に始まっていた。

とはいえ、建築界でCADがブレイクするには、16ビットパソコン上で動作する2次元CADの登場を待つ必要があった。ドラフティングに特化させることで、16ビットパソコン上でも、実用に耐える速度と、鉛筆による製図作業を超える効率を実現したことが普及した理由であろう。

パソコンCADにおいて、世界的にデファクトスタンダードとなった「AutoCAD」が登場したのが1982年であり、無償で使える建築用CADとして、現在でもアトリエ系設計事務所などで人気の高い「Jw-CAD」は、1997年に最初のバージョンが世に出ている。平成は建築CADの時代であった。

●インターネット

ICTを語る上で欠くことのできない「インターネット」。その基幹技術である「TCP/IP」が標準化され整備されたのが1981年から1986年にかけてのことであった。実際にエ

ンドユーザーがインターネットを利用するための「インターネットサービスプロバイダ」(IPS) が日本に最初に登場したのは1992年、平成4年のことである。インターネットの普及は、まさに平成と重なる。

■平成期の状況と今後の課題

建築設計とICTの関係といった視点から、平成の30年間を見ると、インターネットをインフラとして、CADなどのICTツールの利用が拡大し、組織化され、統合され、発展した時期と位置付ける事が出来る。ただいずれの領域においてもゴールには至っておらず、完成を次の時代に持ち越している。ここでは重要なキーワードをピックアップし、平成における流れと、今後への課題をレビューしてみたい。

私は以下の7つのキーワードを重視している。

●インターネットから「IoT」へ

インターネットの普及により、我々はインターネット上で情報を漁り、Eメールで情報を交換することが当たり前になった。そして今、情報と情報、そして人と情報をつなぐだけではなく、インターネットで人と情報と物とをつなぐことで、より豊かで利便性の高い社会を探る動きが、世界的に高まっている。これがInternet of Things=IoTだ。当然「モノ」の中には建築も含まれるわけで、IoTに対応した建築がいかなるものになるのか、建築の領域を超えた人々が世界中で答えを模索している。ただ、未だIoTの決定打は見えず、結論は次の時代に持ち越した。

●「コンピューターシミュレーション」

建築の多くは、個別の条件に合わせた一品生産であるから、建設後の状況を詳しく予測できるコンピューターシミュレーションを用いた「最適化」は、確実に建築自体の性能の向上や設計の精緻化につながる。

3次元設計であるBIMとの連動により、日影、風、温熱環境、光環境、音、人流など、様々な分野におけるシミュレーションが容易に行えるような状況に至ったのが平成だった。

一方でまだ一般化していないのが、これら個別のシミュレーションを串刺しにして、複数の視点からバランスが取れた状態を導き出す「多目的最適化」である。

●「コンピューテーショナルデザイン」

これまでは、建築の最終的な形状はデザイナーの手により決められてきた。ところが、「コンピューテーショナルデザイン」においては、人間は形状を生み出すルールをアルゴリズムとして取りまとめ、コンピューターに乗せる。コンピューターはアルゴリズムに即して、持ち前の計算能力を生かして、形状決定の上で因子となる変数を人間では処理できないほど多量に取り込むことで、複雑な条件に即した形やデザインを導く。

たとえば、前述した「多目的最適化」と組み合わせれば、人間の手には負えないような、複雑な条件に最適化されたデザインを導ける可能性がある。

平成の間は、その初歩的な手法の開発と先駆的な試みが限定的に行われたのみで、この一般化が次の時代の課題である。

●「デジタルファブリケーション」

設計のみならず、生産にもICT技術が大きな影響を与えることは必至である。平成の間に、単一エレメントの加工を、設計から施工までデジタル情報を連動させるものづくりは成功した。その代表的なものはCNC工作機や産業用ロボットそして3Dプリント技術であろう。今後は、その洗練と複合化、そして一般化が課題となるだろう。

●「BIM」

これらのどれもが、デジタルの情報をベースとしている。このため、設計や施工そしてビル管理のいずれのフェーズにおいても、デジタル情報の操作と蓄積が重要となってきた。ところが伝統的な紙ベースの2次元の設計図では、アナログでもあり、デジタルデータの処理や保管には役不足なことは自明だ。

代わって、建築に関するデジタルデータの操作と蓄積のための手段として期待されているのがBIMだ。

BIMというと、これまでは3次元設計ツールとしての側面が強調されてきたが、今後は本来のBI (Building Information) =デジタル建築情報の部分に着目した利用や応用が期待されている。現在は、設計や施工の一部に実験的に用いられているが、BIMにより各種建築情報が正確かつ迅速に取り出せるようになれば、建築物の維持管理、コミッションング、

デューデリジェンスといった領域へと利用の拡大が期待できる。

ただその一方で、BIMを精緻に構築することを目指す、データ量は膨大になり、その構造は複雑を極め、BIM自体のコントロールが人間の手ではハンドリングが困難な状況になることも見えている。こうした現実的な問題解決も、今後の重要な課題である。

●「AI」

これまで挙げてきたキーワードのどれもが膨大なデジタル情報を扱っている。したがって、デジタルデータの効率的かつ高精度な取り扱いが出来れば、建築の設計、施工、維持管理にまつわる様々な作業が劇的に省力化され、建築のデザインとビジネスが激変する可能性がある。その切り札と期待されているのが、人工知能=A.I.である。

人工知能自体は、新しいものではなく、ほぼコンピューターの登場とともに生まれ、幾度かのブームを乗り越えて発展してきた。ただし、実用に向けては、人工知能に知識を如何にして「学習」させるかが、大きな課題となっていた。

ところが平成の後半、2000年代になると、「ディープラーニング」が発明され、膨大なデジタルデータからA.I.自体が学習し、知識を獲得していく技術が生まれ、現在の第三次人工知能ブームが到来した。

建築と情報技術における喫緊の課題は、IoT、コンピューターシミュレーション、コンピューテーショナルデザイン、デジタルファブリケーション、BIMとディープラーニングを連動させ、それらの間を行き来する膨大なデジタル情報を、A.I.を用いることでいかに効率的に、高精度に操作できるような状況を獲得できるか、というテーマに尽きるかもしれない。

建築における情報技術の状況を大づかみに捉えたと、平成前夜に生まれた各種情報技術が、成熟し実用的な技術となったのが平成においてであり、A.I.によるそれらの統合といった課題が平成以後に託されている、とまとめられそうである。

(やまなし ともひこ)

キーワード：環境

各論 3

住宅・建築の 脱炭素化

早稲田大学建築学科・教授

田辺新一

1958年福岡県生まれ。専門は建築環境学。快適性と省エネルギーのバランスに興味を持つ。1982年早稲田大学理工学部建築学科卒業。同大学大学院修了、工学博士。1984～86年デンマーク工科大学暖房空調研究所研究員。1992～93年カリフォルニア大学パークレー校環境計画研究所研究員。1992～99年お茶の水女子大学助教授。1999年早稲田大学理工学部建築学科助教授。2001年から同大学教授。日本学術会議会員、空気調和・衛生工学会会長、米国暖房冷凍空調学会フェロー。主な著書に「ゼロ・エネルギーハウス」(2017年、朝文社)など。

■日本のエネルギー消費量

図1は1973年から日本全体の最終エネルギー消費の動向を示したものである。1970年代は工場などの産業部門のエネルギー消費量が7割近かったが、1990年頃から家庭・業務部門のエネルギー消費の割合が大きくなる。すなわち、住宅や建築物の割合が高くなっている。これは、世帯数が増加していたこと、産業構造の変化により、オフィスなどの面積が増加したことによる。

それらが、大きな転機を迎えたのが2008年のリーマンショックである。これまでのエネルギー消費がガクンと減少している。経済活動はエネルギー消費に大きな影響を与える。さらに、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震による東日本大震災以降減少している。リーマンショックで落ち込んだGDPは増加しているが、消費が増加していないのは省エネ努力もあるが、鉄鋼などのエネルギー多消費産業の生産活動が低調に推移しているためである。これから時が経つとこの変化点は日本の大きな潮目になったと解説されるかも知れない。ちなみに、2013年度がエネルギーミックスの基準年になっている。

国際エネルギー機関(IEA)は、2012年から2035年までの経済成長の65%は非-OECDアジアでおくと予想している。そのため、アジア地域のエネルギー需要は益々旺盛になる。中国は日本の9倍、インドは3倍以上になると予測されている。すなわち、近い将来日本がエネルギーの輸入などでイニシアチブを取ることが出来なくなるだろう。エネルギー消費なしには、産業活動や生活は出来なため、エネルギー安全保障の面からも将来を良く見据えておく必要がある。

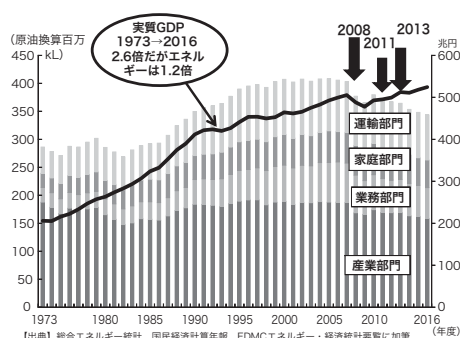


図1 日本の最終エネルギー消費の推移

■東日本大震災の影響

エネルギー自給率が2016年度で8%しかない我が国では、日本のことだけを考えても駄目である。2030年度の長期エネルギー需給見通し、いわゆるエネルギーミックスにおいては、再生可能エネルギー、火力発電、原子力発電などに関して電源構成が示されているが、この前提として省エネルギーがある。経済成長により2030年のエネルギー需要は増加すると予測されているが、そこから5,030万kL削減を実現するとしている。5,030万kLが大きい小さいかに関しては様々な意見があるが、2016年度の家庭部門の最終エネルギー消費の総量が4,950万kLであることと比較しても、私は野心的と考えている。現在、家庭部門で利用しているエネルギーを全てゼロにする必要がある量である。政府はこれまであまり努力をして来なかった、業務部門に1,227万kL、家庭部門に1,160万kLの削減を求められている。これは、全必要量の約半分であり、住宅・建築の努力が必須になっている。これまでのように住宅や建築を設計・建設して何が悪いかと言われることがあるが、日本の状況は決定的に変化しているのだ。

2014年4月11日に「エネルギー基本計画」が閣議決定された。この中では、「さらに、こうした環境整備を進めつつ、規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準の適合を義務化する。」と記述されている。国交省によれば、大規模建築物の新築等を対象とする省エネ適判制度は、概ね円滑に施行されている。一方で、省エネ適判対象以外の中規模以上の住宅・建築物の新築等を対象とする届出制度については、中規模の住宅・建築物において未だ低い水準にとどまっている。建築関係者の意識はかなり低い状況である。義務化だけでは上述した削減量を満たすことは出来ないため、トップランナーとしてのZEB、ZEHの役割はさらに増している。

2018年7月3日に閣議決定された、エネルギー基本計画2018ではさらに踏み込んだ表現となっている。「今後は、将来の建築物の省エネルギー性能の標準とすることを見据え、非住宅建築物については、2020年までに新築公

共建築物等で規模・用途別に、2030年までに新築建築物の平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現することを目指す。また、住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す。」と目標が記載されている。

■定義と再生可能エネルギー

ZEB、ZEHとは、「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネ化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」としている。特に設計段階では、断熱、日射遮蔽、自然換気、昼光利用といった建築計画的な手法（パッシブ手法）を最大限に活用しつつ、寿命が長く改修が困難な建築外皮の省エネ性能を高度化した上で、建築設備での高度化を重ね合わせるといった、ヒエラルキーアプローチの設計概念が重要である。

国連の持続可能な開発目標（SDGs Sustainable Development Goals）に関して官邸が公表しているSDGsアクションプラン2018において、重要事項5にZEBが取り上げられた。定義は、空気調和・衛生工学会で作成されたガイドラインを基盤としている。

- ・『ZEB』：ゼブとは、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減し、再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から100%以上の一次エネルギー消費量削減した建築物をいう。
- ・Nearly ZEB：ニアリー・ゼブとは、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減し、再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未満の一次エネルギー消費量削減した建築物。
- ・ZEB Ready：ゼブ・レディとは、再生可能

エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減した建築物。

住宅に関しては、優れた断熱性能に加えて、エネルギー消費量を基準値から20%以上削減した上で、再生可能エネルギーを利用して、エネルギー消費量をゼロ以下にしたものがZEHである。ZEB・ZEHも省エネ化が必須条件となっている。ZEHに関しては2016年度に約3万4千戸、2017年度に約4万2千戸の住宅が建設されたと推定されている。

2018年のエネルギー基本計画には、「東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては、2030年のエネルギーミックスの実現、2050年のエネルギー選択に際して、原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する。」と記述されている。原子力の利用に関しては様々な意見があるが、国が少なくとも長期的には依存度を低下させ再生可能エネルギーの拡大を図ると明記したことは評価したい。建築分野がこれらの背景を考慮せずに環境対策を無視して今まで通り設計や建築を続けていくことは、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する、ということに反することになる。

太陽光発電に関しては、住宅や建築に設置すると自家消費率がメガソーラーなどに比較して高くなる。送配電電力網を考慮しても有効な使用方法である。



図2 早稲田大学・芝浦工業大学が共同で提案した改修型エネマネハウス2017

■ESG投資

日本では省エネ建築というと、暑い、暗い、というネガティブな印象を持つ人が多い。オフィスの省エネルギー化は必須であるが、あくまでも在室者の快適性や健康性が担保され

ての省エネルギーである。これまで、日本では快適性は贅沢な概念としてとらえられることが多かった。

我が国の生産年齢人口が1997年を境に減少が続いており、他の先進国と比べて極端に減少する傾向を示している。また、先進国と比べ、時間当たり労働生産性は低く、米仏独との差は拡大すらしている。このような背景から、政府は「働き方改革」を推進するようになった。すなわち、快適で健康で満足して、効率良く働くこと、またそのようなワークプレイスを提供することが求められている。省エネルギー性能に加えて、室内環境は執務者の大きな関心事である。建築物の環境性、快適性、健康性を適切に評価して投資すること、ESG投資が必要である。ESG投資とは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた用語である。不動産のESG投資に関しては国土交通省がとりまとめを行い2018年3月28日に公表している。地球温暖化対策、快適性・健康性に優れた建築物は将来価値が高い。ZEBはESG投資の対象となることが望ましい。東京都でもグリーンボンドの投資先として都有施設のZEB化を上げている。

また、RE100という100%再生可能エネルギーで事業運営をすることを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブが注目されており、アップル、グーグル、BMW、ゴールドマン・サックスなどが加盟している。日本では、リコー、積水ハウス、アスクル、大和ハウス、イオンなどが参加した。当然これらの企業が使用する建築物ではZEB化が検討されることになるだろう。

■おわりに

2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災を経て日本のエネルギーを取り巻く環境は大きく変化した。建築分野の役割は大きいと自覚する必要がある。

（たなべ しんいち）

キーワード：マスメディア

各論 4

建築が世間と対話し始めた平成 (インタビュー)

BRUTUS編集長
西田善太

聞き手：桑原悠樹
(竹中工務店設計部)

1963年生まれ。'87年早稲田大学商学部卒業後、株式会社博報堂入社。コピーライター職として、自動車、酒類、電機メーカーなどを担当する。'91年マガジンハウス入社、BRUTUSを経て、GINZAとCasa BRUTUSの創刊に関わる。Casa BRUTUSでは建築・デザインを担当、「安藤忠雄×旅」「住宅案内」シリーズを生み出す。2007年12月、BRUTUS編集長就任後、居住空間学シリーズをはじめ、旅、本、映画、食、ファッションで幅広くかつ独自の切り口で企画を切り拓く。BRUTUSでの活動は「マーケティングではわからない、興味の行き先を見つけた。目指しているのは“ポップカルチャーの総合誌”です」と語る。



「世間が持ち始めたリテラシーに後押しされてCasa BRUTUSの建築特集がまとめあげられた」と語る西田BRUTUS編集長

ー「平成」という時代の中で、建築や建築家の存在を一般の方に浸透させる大きなきっかけとなったのが雑誌「Casa BRUTUS」であると思います。以降、マスメディアでの建築の取り上げられ方も変わり、一般の方にとってより身近な存在になりました。建築を取り上げた当時のお話や、平成の30年間で建築がどのように変化してきたか、西田さんのフィールドからお聞かせください。

実はCasa BRUTUSが1998年に創刊する以前から、本誌BRUTUSは建築を題材としていました。創刊から4年後の'84年には別冊として「居住空間学」が生まれます。単なるインテリア特集ではなく、居住空間学と名付けることで、人と建築の関わりを掘り下げる特集は形を変えながら、現在まで連綿と続いています。インテリア、建築だけではなく“建築家”が題材となるのは、'90年代半ばの集合住宅特集の大ヒットから。デザイナーズマンションブームのスタートです。有名建築家が作る集合住宅が、ファサードや室内のデザイン性だけではなく、アプローチの個性や、圧倒的な収納の工夫、逆梁による快適な空間など、ワンランク上の生活を提供してくれた。それもリーズナブルな価格で、です。

「人生の数年間、都心に住んでみるのはどうでしょう。ブランドのプレタポルテのスーツを買うようなつもりで、デザイナーズマンションに住んでみませんか」とは、その頃のリードに書かれていた言葉です。今から見る

と少し恥ずかしい言い回しですが、いつかはマイホーム、という時代ではもうなくなって、賃貸でいいから数年間だけ、都心にデザインされた空間で生活する、という欲望を発動させる企画でした。また大きな影響があったのは幾度か組まれたイームズの特集です。イームズの大ブームが起きる流れで、椅子、家具デザインから、ケーススタディハウスという住宅設計の記事も掲載されます。

その後、レギュラーで「BRUTUS不動産」という連載が始まります。隔週刊ですので月に2回、デザイナーズマンションを一部屋ずつ紹介していました。実際には居住者がいる物件なので、竣工写真ではなく生活空間の写真です。住まい手と建築家の言葉をあわせて紹介し、住心地が作られていくプロセスを見せました。この連載によって、編集部は数多くの建築家と出会うことができ、その後のCasa BRUTUSの創刊へとつながっていきます。

ーそして1998年に「Casa BRUTUS」が創刊されました。

Casa BRUTUSは「衣食住+旅」をテーマにした月刊のライフスタイルマガジンです。何号めかで北欧デザイン特集を作り、手応えを得ます。アアルトやウェグナーなど建築家、デザイナーについても掘り下げた特集です。建築デザインというジャンルをメインの題材として取り込んでみてもいいのでは？ と思いはじめるわけです。それが確信に変わった

のがル・コルビュジェ特集の大ヒットでした。凝りだすと止まらない編集部でしたので、かなり専門的に追い込んで作ったのでよい仕上がりはありましたが、読者に届くかどうかは不安でした。それが予想をはるかに超えてヒットした。ああ、そうか、建築デザインを掘り下げても、読者はちゃんと受け入れる土台がもう作られていたんだ、と気づいたんですね。作り手も受け手も、建築特集を作る、楽しむ素地ができあがっているのだから、その後のパウハウス特集、ケーススタディハウス、桂離宮を表に出した日本のモダニズム特集、FLライト、ミース・ファン・デル・ローエ、ルイス・バラガンと特集テーマは続きます。この頃の編集部の興奮を想像してほしいです。こんなに編集しがいのあるトピックが、一般誌ではほぼ手付かず放っておかれたんですから。

—2000年のBRUTUS「安藤忠雄があなたの家を建ててくれます」も話題になりました。

当時のCasa BRUTUSは基本的にはパブリックな建築を題材としていました。見に行ける＝旅、とつながるからです。読者に旅したい、というアクションを喚起したいから。それと同時に進行で、BRUTUSでは個人住宅の特集を組むようになります。集合住宅の特集が他の雑誌にも広まった時点で、逆を目指すんです。狭小住宅の特集「23区内に家を建てられますか?」、その1年後、2000年に「約束建築・安藤忠雄があなたの家を建ててくれます」という特集を作りました。読者（施主）がBRUTUSに応募することで10人の有名建築家に住宅設計を頼める、というものです。結果、十数軒の家が実際に建ちます。安藤忠雄さんは垂水の「4m×4mの家」がそうです。編集者としては自分の特集企画から、安藤さんの代表作が生まれたわけで、建築編集の専門家ではない僕でも、本当に光栄に思います。

もう1つ2001年頃の特筆すべき動きとして、ファッションブランドが店舗設計に国内外の有名建築家を起用しはじめたことがあげられます。そのジャンルの話題はもちろんCasa BRUTUSのお手の物でした。パブリックなショップが、建築家とつながっているわけで、「建築〇〇ファッション」というシリー

ズが成立しました。ヘルツォーク&ド・ムロン、安藤忠雄、MVRDV…表参道界限は今や有名建築家建築のショーケースですよ。その始まりがこの頃なんです。実際の背景はご存知のように、バブル崩壊による地代の低下と、世界的なブランドがこぞってジャパン社を立ち上げ、直営店経営に乗り出したことです。つまり、メディアが建築家や建築を取り上げたのは、当時の経済状況の影響も強かったということです。特集を企画するのは「気分」が左右します。なんだか建築というキーワードで世の中が動いているぞ、と気づいたのは、その頃の世間全体だったはず。

—2002年から数年に渡り、Casa BRUTUSは安藤忠雄さんのまごと一冊の特集を出しました。「安藤忠雄×旅」というシリーズが読者に与えた影響はとても大きいと思います。

BRUTUSで作った「約束建築」が好評だったこともあり、安藤忠雄さんは僕によく連絡をくれたんです。「ユニークな人だなあ」とおもしろがってくれていたんですね。Casa BRUTUS専任になったとき、安藤さんと1冊を作れないか、と頭を絞った。安藤さんとカーサの共通点は？ そうだ、旅だ、と結論して作られたのが「安藤忠雄×旅」シリーズです。かつての建築家は実によく旅をしたものです。安藤さんも20代半ばで、シベリアから北欧、ヨーロッパ、アジアと建築を見る旅をしています。そこをもう1度、一緒に旅しませんか？ という企画でした。

「安藤忠雄×旅」の特徴は、安藤さんの旅のトレースがそのまま現代建築史の教科書になっていることです。各都市に紐づく建築、建築家の歴史をQ&A方式で安藤さんから学んでいく作りになっています。加えて、安藤さんのこれまでの建築図鑑、そして現在進行形で進んでいる世界各地の巨大なプロジェクトを取材しました。

—読者の建築に対するリテラシーのレベルは上がったと思いますか？

前述したように、編集者である僕らの建築知識レベルが上がると同時に、読者のレベルも実は上がっているんです、ほぼ同時に。雑誌がリテラシーを上げているのではなく、建

築、建築家に関する知識が広まっているからこそ、一般誌でも掘り下げた特集が作れる。世間が持ち始めた建築のリテラシーに後押しされて、まとめあげられたのが一連のCasa BRUTUSの建築特集だと思います。時代の要請、というの大げさですが、専門誌の世界だった建築の言語を、一般の人でも理解できるようになるのは雑誌だけのチカラではないと思います。建築家たちも、一般の世間と向かい、対話し始めたのが平成という時代だったのでしょう。

—「新建築」など専門誌との関係は意識されていますか？

たとえば安藤忠雄さん担当編集者は、竣工現場や講演会で一緒になるから自然と仲良くなります。そんなふうに、編集者たちのつながりはあちこちでできていきます。専門誌が積み上げてきた歴史と蓄積、その真剣さは知れば知るほど尊敬すべきものです。だからこそ、一般誌であるCasa BRUTUSにしかできないアプローチを考えることに時間をかけました。「専門誌がやっていることを、専門誌にはできない編集で特集にする」という言い方をよく編集部内でしていました。それができていたかどうかはわかりませんが、一般の読者に届くよう構成を緻密に作っていたのを感じています。専門誌の編集者たちとは今でも交流がありますし、何度も知恵を借りました。僕ら独自の特集の枠組みを作ってから、専門誌の人たちにそこに入るべき建築について相談する、というのが多いと思います。

—読者に対して教育的視点や啓蒙するような意識はありますか？

糸井重里さんに「BRUTUSは楽しみを作っている。自分が一番面白いと思って編集者が動いて楽しみを作れるのがいいところだ」と言っていたことがあります。僕にとってそれがいちばん大切な言葉です。面白いからこっちに来て、一緒に見てみない？ とは言っていますが、啓蒙しているなんて思いはまったくありません。きっと楽しいから読んでください！ という気持ちなんです。

(にしだ ぜんた)

キーワード：震災

各論 5

震災が刷新し続ける 建築と社会

studio-L代表

山崎 亮

1973年愛知県生まれ。大阪府立大学大学院および東京大学大学院修了。博士（工学）。建築・ランドスケープ設計事務所を経て、2005年にstudio-Lを設立。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインに携わる。まちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくり、市民参加型のパークマネジメントなどに関するプロジェクトが多い。今年度は「介護・福祉の働き方を考えるデザインワークショップ」を全国8ブロックで同時開催する。

著書に『コミュニティデザイン（学芸出版社）』『コミュニティデザインの時代（中公新書）』『ふるさとを元気にする仕事（ちくまプリマー新書）』『地域ごはん日記（パイ・インターナショナル）』『縮充する日本（PHP新書）』などがある。

■はじめに

平成に入って7年目となる1995年に阪神・淡路大震災が発災した。また、残り8年で平成が終わろうという2011年には東日本大震災が発災している。平成年間には2つの大震災を経験しており、私の仕事もこれらに大きく影響を受けている。極めて個人的な記述になるが、2つの震災と建築・コミュニティデザインとの関係について記してみたい。

■阪神・淡路大震災

1995年当時、大阪府堺市に住んでいた私は、部屋中の物が床に落ちるという経験をしたものの、阪神間で生活していた人たちに比べれば軽度な被害しか受けていなかった。小学生時代を兵庫県西宮市で過ごした身としては、被災地の状況が気になって仕方がなかったため、被害状況の調査ボランティアに参加するため神戸へ出かけた。「神戸市」と書かれた黄色い腕章とJR住吉駅南側の白地図を手渡され、全壊、半壊、部分壊ごとに住宅を色分けして歩くという調査である。担当した地区は見渡す限り全壊。赤い色鉛筆ばかり使っていたことを憶えている。

被災地を歩いていると、全国から集まったボランティアに出会った。調査ボランティアだけでなく、炊き出しボランティアや物資配布ボランティアや避難所の生活支援ボランティアなど、さまざまな活動者たちがいた。また、被災者自身が集まって、生活再建や今後のまちづくりについて語り合う場にも遭遇した。赤い色鉛筆ばかり使う調査は気分が滅入るものだったが、他のボランティアの活動や被災者自身の前向きな態度を見るにつけ、こちらも勇気づけられたものだ。地域内外の市民が協力して地域の未来を主体的につくろうとする風景。これが後にコミュニティデザインという仕事に携わるきっかけのひとつとなっている。

■震災以後

とはいえ、すぐにコミュニティデザインを始めたわけではない。震災後はオーストラリアのメルボルン工科大学でランドスケープデザインを学び、帰国後は大阪府立大学大学院で地域計画を学んだ。修了後は大阪にある建築・ランドスケープ設計事務所に勤務し、設計業務に従事した。幸いなことに、この設計

事務所では市民参加による設計手法を開発しているところであり、日々ワークショップを開催しては多様な意見を設計へと落とし込む工夫を繰り返すことができた。参加者の「合意形成」だけでなく、主体的に活動する組織をつくりだす「主体形成」の手法を学んだのもこの時期である。

関西を拠点にする設計事務所の多くは、この時期にワークショップの手法などを開発していた。被災地のまちづくりに市民参加は不可欠だという認識が広がっていたし、1998年には「NPO法」が施行され、非営利団体や市民が協働する公共的な事業が増えつつあった。建築家が「作品」をつくるのではなく、施主の人生や地域社会の課題を軽減するような設計が求められていた。

■関西と関東の違い

同世代の建築家と議論する機会が増えたのもこの時期だ。関西の若手建築家が集まって議論すると、仮設住宅における集会所のあり方、早急に再建される住宅群が生み出す景観問題、公共建築の設計に市民の意見を反映させる方法など、具体的な話題が次々と登場した。常に「建築は社会にどう貢献すべきか」を話し合っていたように思う。

一方、関東の若手建築家と議論するときは雰囲気が違った。個人的な印象かもしれないが、関東では「作品」をどうつくるのかについて語り合うことが多かった。社会への貢献、市民の参加などについて問題提起しても、「社会とは何か」「市民とは誰か」「参加の対象者は誰か」など、理念的なことばかりが話題になる。被災地の現状を見れば、目の前に課題はいくらでもあり、理念的な議論を繰り返している暇などないのは明らかだ。社会も市民も具体的な課題とともに存在し、参加の対象者はワークショップを開催してみれば個人名としていくらかでも挙げるができる。抽象的な議論を繰り返して現地の課題から逃げ、「作品」づくりに終始するのは建築家のあるべき姿ではない。当時の私は関東の仲間たちと議論すると常に不機嫌だった気がする。きっと、私の語り口には震災の体験を特権化するようなところがあったのだろう。共感を生み出すような対話ができなかったのである。恥づかしい限りだ。

■コミュニティデザイン事務所の設立

公共建築を設計する際、市民が意見を出し合って地域の未来について語り合うことが重要だ。設計に市民の意見が反映されることも大切だが、自分たちの地域は自分たちでつくることができるという「民主主義の練習」にもなる。特に子どもがワークショップに参加することを重視したい。彼らが大人になる頃には、地域は行政がつくってくれるものではなく、自分たちで話し合いながらつくりあげていくものだという認識が変わってほしい。そのためには、公共建築の設計だけでなく、商店街、観光、防災、地域福祉、農林漁業、社会教育などのあり方についても市民が話し合って決めていけるようになるのが理想的だ。そんな場をつくりだす仕事がしたい。そんな想いから、震災10周年となる2005年に勤めていた設計事務所を辞め、大阪でコミュニティデザイン事務所「studio-L」を設立した。

当初は公共的な建築の設計に付随したワークショップの依頼が多かった。公園、商業施設、駅舎、美術館、病院、新聞社など、建築の設計に先立ってデザインワークショップを開催し、自分たちの生活を豊かにするための活動を提案し、その活動を実現させるための空間について設計者とともに考える。空間が完成したら、その場所にワークショップ参加者がやってきて市民活動を展開する。市民同士が新たなつながりを生み出し、協力し合う関係性を醸成し、自身の人生を楽しいものに変えていく。同時に「まちは自分たちの力でつくりあげていくものだ」という認識を広める。

公共的な建築が地域に誕生するというのはとても貴重な機会である。会議室に籠もって関係者だけで議論を繰り返す、敷地に仮囲いして市民の目に触れないように建設してしまうのはもったいない。この機会を最大限に活用し、地域住民の意識や行動や生活が変化するような場をつくり出したい。

■東日本大震災

コミュニティデザインの仕事は西日本に多かった。我々が大阪を拠点にしていたからかもしれないし、阪神・淡路大震災以後、市民参加の意識が西日本に広がっていたからかもしれない。2011年、そんな状況が一変する出

来事が起きた。東日本大震災である。

東北地方での被害は甚大だったが、首都圏もまた大きな影響を受けた。震災以後、関東の建築家仲間と話をしていた驚いたことがある。彼らが当たり前のように「建築による社会への貢献」や「市民の参加」について語るのだ。被災地の現場を目の当たりにしたことは大きいだろう。人口減少社会や超高齢社会の到来や新築着工数の減少など、時代背景が影響しているのかもしれない。あるいは、1995年当時は若手だった彼らも中堅になり、考え方が変わりつつあったのかもしれない。私が知らず知らずのうちに意見が合う建築家たちとしか付き合わなくなっていたのかもしれない。いずれにしても、東日本の建築仲間たちが建築と社会の関係性について考え、語るようになったのは嬉しい変化だった。特に、仮設住宅のコミュニティ醸成、エネルギーと建築の断熱、高台移転と地域づくり、地域資源を活かした仕事づくりなどについて語り、実践する建築家が登場したのである。

「東日本が西日本に追いついた」と言いたいわけではない。メディアの9割が集中する首都圏を含む東日本の建築家たちが社会的な役割を担うようになったという情報は全国に拡散され、各地で建築と社会の関係性を再考するきっかけを生み出してくれた。時代背景も相まって、東日本大震災以後の建築は社会に対して重要な役割を担うことができるようになりつつあると感じている。

最近の私は建築家と議論するといつも機嫌がいい。尊敬すべき取り組みの多くに建築家関わっているのだ。嬉しくて仕方がない。

■設計以外の市民参加機会

東日本大震災以後、コミュニティデザインの仕事もまた東日本で求められることが多くなった。同時に、仕事の内容も広がりつつある。公共的な建築の設計に付随したワークショップだけでなく、地域づくりと観光を組み合わせた取り組みや、介護・福祉のイメージを刷新させる事業などにも市民とともに取り組んでいる。

コミュニティデザインに関する著書が中国語や韓国語に翻訳された結果、国外でのプロジェクトにも参画するようになってきた。台湾の台東県では、2016年の大震災からの復興を市民とともに促進させるプロジェクトに関

わっている。先住民族が多く暮らす地域だからこそ、異なる歴史や文化を丁寧に共有しながら対話を続ける必要がある。一方、台北市では台湾のデザイナーたちにコミュニティデザインの手法を伝える研修を行っている。彼らは連日研修に参加するだけでなく、来日してコミュニティデザインの現場を巡りながらさまざまなことを学んでいる。

台湾でも設計に付随したワークショップだけでなく、デザイン的な思考を活かしてさまざまな社会課題に取り組む市民参加の場が広がりつつある。今後の展開が楽しみだ。

■コミュニティデザイン学科の設立

東北芸術工科大学から「被災地の復興を見据えたコミュニティデザイナー育成のための学科をつくって欲しい」と依頼されたのは2012年のことである。2013年に学科設立の準備を進め、2014年に日本初のコミュニティデザイン学科が誕生した。学生たちは建築やグラフィックデザインなどクリエイティブな近隣学科の影響を受けつつ、地域のために自分たちができることは何かを模索している。

2018年には初の卒業生が誕生し、東北地方を中心に全国でコミュニティデザインの仕事を携わっている。卒業生のひとり、studio-Lのプロジェクトリダーとインターンの3人で気仙沼市にてコミュニティデザイン事務所を設立し、ふるさとを元気にするための活動を開始した。今後の活躍が楽しみである。

■おわりに

以上は、2つの大震災を契機にして展開された建築とコミュニティデザインに関する個人的な経験である。こうした変化や展開は、震災を経験した人の数だけ存在するのだろう。もちろん、平成の震災は上記2つだけではない。北海道南西沖地震（1993年）、台湾921大地震（1999年）、鳥取県西部地震（2000年）、新潟県中越地震（2004年）、熊本地震（2016年）、大阪北部地震（2018年）など、1995年と2011年以外にも数年ごとに起きている。そのたびに建築関係者の意識や行動や生活や人生に変化を促し、そうした人の数だけ物語が生まれているはずだ。それらの物語が、建築と社会の関係を少しずつ刷新し続けているのだろう。（やまざき りょう）

キーワード：グローバル化

各論 6

積層する4つの時代をかいなでる

～私的平成建築グローバル化物語～

平成建築史家

村松 伸

1954年静岡県袋井市生まれ。東京大学建築学科卒業、工学博士。東京大学生産技術研究所教授。建築史・都市史・保全論。
主著：中国建築留学記、上海―都市と建築、中華中毒、アジア建築研究（編著）、象を飼う、シブヤ遺産（編著）、メガシティ（全6巻、編著）など。

■私と平成とグローバル化

平成元年の前年、1988年、34歳の私はやっ
と博士論文を提出した。そしてすぐ後、藤
森照信さんに救済され、まだ乃木坂にあった
東大生研の助手に採用された。やがて来年
(2019年)、平成が終わり、その翌年の2020年
3月に私は東大生研を65歳で退任する。

平成という約31年間は、私の研究者人生そ
のものだった。北京留学で始まった海外渡航
が、東南アジア、南アジア、アメリカへと拡
大していく私のグローバル化の時代
でもある。つまり、研究者である私＝平成＝
グローバル化なのである。

それに、しばらく前から作っている自筆年
譜をくっ付けてみる。未来を見るのではなく、
過去を見るのは歴史学研究者としての私の職
能、だが、個人的に自分の過去を見るのは老
化の現れ。ただ、平成という時代の建築をど
のように位置づけるかを考えた時、まんざら
個人の過去が普遍的に見えないわけでもない。

30年間の平成は、私の年譜でよつつの時代
で区切られていて、それぞれ「いけいけの時
代 1988―1999年」、「なかなかの時代 2000
―2007年」、「いやはやの時代 2008―2014
年」、「はてさての時代 2015―2020年」と呼
んでいる。つまりは、私的平成建築グローバ
ライゼーション物語、であり、表面をそっとか
いなでてみることにする。

■いけいけの時代 1988-1999年

平成が始まり最初の10年間、私も日本もい
けいけの時代だった。私は34歳から45歳、六
本木や乃木坂を闊歩していた。トヨタ財団の
学術助成で東アジアの近代建築調査にいそし
み、その中核であった中国の13都市を飛び
回っている。上海、青島、大連、広州、天津、
ハルビン等々、いずれも戦前が残っている中
国でバブルの日本を私たちはひけらかしてい
た。その後、ソウルに10か月、ボストンに3
か月、そして、ハノイの調査が続く。

この頃の建築界をひとことで述べれば、磯
崎新（57歳から68歳）のひとりがち。日本の
資金力を背景に、世界の建築界を牛耳ろうと
試みた。磯崎はこの時期の少し前から国際的
に頭角を現し、プリツカー賞の審査員をつと
め（1979―84）、ロサンゼルス美術館で世を

賑わせ（1986）、バルセロナのオリンピック
競技場（1990）を設計し、さらにANY会議
（1991―2000）ではポストモダンを継承する
グローバルな建築＝哲学論壇の一翼を担った。

同じ頃、熊本県知事の細川護熙の提唱で始
まったくまもとアートポリスで、磯崎は初代
のコミッショナー（1988―95）を務め、若
い内外の建築家を指名して設計に当たらせ
た。同時期に、福岡市でネクサスワールドの
開発コーディネーターとなって、大物外人建
築家を連れてきたり、横浜港大さん橋国際客
船ターミナル国際コンペ（1995）では、若い
FOAのアレハンドロ・ザエラ・ポロとファッ
シド・ムサヴィを発掘したりした。

つまり、この時期は日本建築界と日本の経
済力とが合体して力を世界に顕示した稀有な
時期であった。順不同に、関空第一ターミナル
ビル（レンゾ・ピアノ、1988―94）、センチュ
リータワー（ノーマン・フォスター、1991）、
東京国際フォーラム（ラファエル・ヴィニョ
リ、1996）など。輸出でいえば、安藤忠雄が
セビリア万博日本館（1992）で気を吐き、黒
川紀章はカザフスタンのアスタナ計画を開始
している（1998）。プリツカー賞でいえば、丹
下健三（1987）、槇文彦（1993）、安藤忠雄
（1995）が順繰りにこの時期に受賞している。

私的なことを言うならば、1995年1月17
日、阪神・淡路大震災が起こった時、世界の
建築家581人という書籍の編集にかかわり、南
米一周の旅の最後、サンパウロの日本料理屋
でテレビを見ていた。いけいけの時代の私も
日本建築界も、その双方を象徴している。

■なかなかの時代 2000-2007年

東大生研は1997年乃木坂から駒場に移転し
た。移転先のキャンパスは、原広司設計の京
都駅に似た、でも、古い建物や樹木を保全し
た端正で落ち着いたものであった。場所から
いっても、いけいけの乃木坂から、なかなか
の駒場への転換である。1999年、大平正芳賞
を『中華中毒』で受賞し、『アジア建築研究』
を上梓し、さらには、2000年「象の家」を購
入した私は、自分でもいうのもなんだけれど、
「なかなか」だと思ってしまった。44、5歳の
若気の至りである。

モダンムーブメントの建築を記録し、保全

する国際組織、Docomomoは、1988年オランダで設立され、それがアジアへの拡大、とりわけかつての植民地であったインドネシアに触手を伸ばしてきた。私は何人かの内外の友人を誘ってmAAN (modern Asian Architectural Network) を創設した。以後、毎年、マカオ、シンガポール、イスタンブール、スラバヤ、上海、東京、と国際会議やワークショップを開催し、アジアからモダンムーブメントへの対抗理解を提示した。

同時に、東アジアを出て、ウランバートル、バンコク、サマルカンド、マラッカなど、中国の周辺部の近代建築のありようを調査した。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件を、私はバンコクのチャオプラヤ川沿いに建つ高層ホテルの一室のテレビで見っていた。なかなかだと思っていた時代は、ひたひたと怪しい世界に様変わりしようとしていた。サミュエル・ハンチントンが『文明の衝突』(1996) で提唱する多元世界論が現実になり始め、2003年にはイラク戦争が勃発している。

この時期の平成建築グローバルゼーションを代表する建築家は、妹島和世(44歳から51歳)と西澤立衛(34歳から41歳)が1995年に設立したSANAAであろう。2000年のヴェネチアビエンナーレの日本館で「少女都市」のキュレーターをしたあと、金沢21世紀美術館(2004)で金獅子賞を受け、続いて、ヨーロッパやアメリカに続々と建築を創りだしている。プリツカー賞を取ったのは2010年であるが、すでに二人の評価は世界に知られていた。

私はと言えば、暴飲暴食、過労などが重なり、2006年から7年にかけて、軽い脳梗塞で動けなくなる。「なかなかの時代」は、SANAAなど次への飛躍を秘めた少数を除けば、その前の「いけいけの時代」の残り香であり、次に続く「いやはやの時代」との幕間の時期であったのだろう。

■いやはやの時代 2008-2014年

いやはやの時代の到来は、前触れがなかったわけではない。中国は2009年にGDP世界第2位に躍り出て、都市化率も2011年には50パーセントに達した。中国におけるいけいけの時代である。中国のいけいけは、しかし、巨象が世界を食いつくすかのように映じ、必

ずしも、日本や世界のいけいけの時代ではなかったことは、すぐさまわかる。

2008年には北京オリンピックが、そして、2年後に上海万博が、中国で開催された。金に糸目をつけずに、欧米の著名建築家の爆買いをおこなって、世界をあっという間に驚かせた。中国から欧米に留学して建築を学んだ学生たちは、一獲千金を夢見て母国に帰還した。仕事ならどこにでも濡れ手に粟のようにある。もはや、日本の価値は風前の灯火、建築を学んだ日本人学生たちも、日本ではなく直接中国で職を探すことになる。

中国建築界の力が明確になったのは、張永和がプリツカー賞の審査員となり(2012-17)、ついに、2012年、王澐がこの賞を取ったことである。李克強首相も参席して北京の人民大会堂で開催されたその授与式に、どんな意図が込められていたかはっきりしない。しかし、いかなる賞であっても、きわめてポリティカルであったはず。

いやはやのバブルは中国だけでなく、韓国や台湾をも賑わせ、日本も含めて国外から大勢の建築家たちがこれらの国々に群がった。明らかに富は西から東に移ってきていた。

しかし、日本では、2011年3月11日、観測史上最大の東日本大地震が発生した。いけいけもなかなか吹き飛び、周囲の国々のいやはやも、もはや他人事でしかなかった。この時期、王澐につづいて、伊東豊雄(2013)、坂茂(2014)がプリツカー賞を授与されたのは、未曾有の大地震に対する復興への、人類の代表としての建築的貢献であったのだと、私は考えている。

自己年譜で、私自身がこの時代を「いやはや」と命名したのは、2009年4月から2015年3月まで、東大生研から京都にある総合地球環境学研究所(地球研)に移籍して、「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト」というテーマでプロジェクトを遂行したからだった。そこで課題としたのは、建築という建築家が生み出す作品ではなく、私たちをとりまく、環境と経済と社会との複合体への視線である。地球環境問題という茫漠とした目標の解決になかなか焦点が合わず、ことあるごとにいやはやとつぶやいていた。その口癖がこの時期の名称となっている。

人口爆発、気候変動、貧困、飢餓、海洋汚染など、地球規模の環境変動が起こりつつあるとき、私個人や建築家は一体何ができるのだろうか。いやはや、いやはやというつぶやきは、この時代の最後の方から徐々にではあるがやや共感を得ることになる。私、52歳から還暦を過ぎる61歳まで。

■はてさての時代 2015-2020年

地球環境問題の深刻さは、豪雨や気温上昇、それに伴う農作物の被害、見たこともない害虫の大量発生、疫病の蔓延など、身近なところで損害や被害など大きな影響を実感してやっと理解できる。

したがって、平成の最後の数年間は、正の評価を付帯したグローバルゼーションというキーワードでくくることなどできない。人の動きを越えた地球全体への視点が必要となり、それへの負の影響の顕在化、まさに地球環境問題の中に放り込まれてしまった。

この時期、もっともグローバルに活躍しているのは、隈研吾であり、藤森照信である。二人の共通した特色は、「日本」を武器にしていること。それはどこにでもなかった「日本」でなく、どこかにあったような、あるいはあるべき、懐かしく、しかし、新しい「日本」の建築である。どこにでも通用するもの(グローバルな作品)から日本であることを強調する建築、それこそが反対にグローバルゼーションの証しだと、二人の建築家は自分たちの建物を紡ぎ出している。

地球研での6年間を終えて、再び建築界に戻り、以前とは異なった動きが目に見える。建築の流動は、中国から東南アジア、インドへと移行し、若い日本人、欧米人建築家はそこにフロンティアを見つけようとしている。そして、環境が重要なキーワードになっている。近頃、私が関心を持つのは、人類誕生からの4万年と、アジアを越えた全球的視点である。その超長期的、超マクロな視点から、再度、平成日本の建築の姿を、かいなでるだけでなく、深く検証してみたい、というのが引退間近の「平成建築史家」が書いたこの論考の結論かもしれない。はてさて。

(むらまつ しん)

平成を象徴するキーワードを6つに絞ることは難しかった。しかし各論考の中には、企画段階で候補から外れたキーワードのいくつかが登場し、さらにはあるキーワードが違う論考の中にも重なって現れ、結果として多様な視点かつ執筆者独自の視点から平成を振り返ることができ、読み応えのある特集になったと感じる。様々な分野から興味深い論考をお寄せいただいた執筆者の方々に感謝したい。

(桑原悠樹)

平成の30年は、世に出る建築を変えてきた。それを4つの時代に区切って台頭する建築家を追う村松伸氏の論考は大変興味深い。我々もそれぞれの時代で夢中になる建築家がいたはずだ。総論で倉方俊輔氏は平成の幕開けをコンペの切口で語る。確かにコンペは社会が求めるものを反映し、建築の創り方も変えてきた。特集では建築と社会の密接な関係を実感したが、今後はその蓄積を元に豊かな空間づくりの時代であってほしい。

(神戸嘉也)

平成の30年はちょうど20世紀から21世紀への移り変わりの30年でもある。世の中の移り変わりも激しかったが、建築の場合はどうだろうか。都市の風景の変化は速いし、建築のつくり方や考え方もこの30年でずいぶん変わった。だが、実際につくられている建築そのものはそれほど変化していないのではないかな。平成の30年間の変化は、20世紀初めのモダニズム建築が生まれたころの30年の変化とは質が異なるのだろうか。

(下坂浩和)

昭和の最後に生まれた私は、平成以外の元号をまだ知らない。まして建築を学び始めた時にはめまぐるしく変化する日常も下り坂も、情報であふれた世の中もすべて当たり前、ともすればその時々頼れる事柄にすがり付くように生きてきた。流れの中で情報を乗せ続ける技術と、読み捨てられない物語とは何かを考え、回顧的になるわけではないけれども、消費の遠くを目指して建築を考えていきたい。

(中辻浩介)

編集後記

建築計画系分科会

1987年に生まれ、2006年より建築の道に進んだ私にとって平成は、過去と現在進行形半々の時代であった。その立場からでも建築業界は下降気味な印象を受けた。BIMやZEB等のソフト面は進歩を遂げたが、世間に脈わせる建築が平成の後半には少なく感じる。新国立競技場はある意味で衝撃だったが、今後建築を目指す若者の為にも、次の年号に期待してやまない。我々が建築を目指すきっかけとなったものと同じ何かを。

(樋口展寛)

学生時代、図書館で目にしたメタボリズムの構想、そのパワーに衝撃を受けた。それ以来、高度経済成長を遂げた昭和の時代は、物心ついた頃から平成の時代しか知らない自分にとって隣の芝のように輝いて映った。私の中で何となく後ろ向きなイメージが先行していた平成の時代は、とても多様で魅力あふれる切り口を持っている。先生方の論考を拝読し、そう気づかされたように思う。

(松岡英緯)

平成が始まったとき私は7歳だったから、社会への物心が付いてからはずっと「平成」とともに育ってきた。年号の変化は意外と呼び方以上の意味を持っている気がしてならない。今回の総論・各論もそのことを鮮やかに描き出している。今後色々な形で語られるであろう平成の振り返りをいち早く建築分野で試みられた意義を感じると同時に、新たに始まる時代の物語を希望を持って思い描きたい。

(三谷帯介)

今回、表紙の年表作成を担当した。主な出来事を振り返って思われるのは、自明のように信じていた建築設計上の前提条件の多くが、驚くほど新しいものだ、ということ。日々の変化に忙殺されるのをいいことに、十分な反省や評価がないまま「みんながそう言うんだからそうなんだろ」で流されてはいないか。そう思っていたところに、倉方氏の論考がグサッと刺さった。もっと反省が必要だ。

(米山剛史)

いくつかの鍵語を通して浮かび上がった平成年間の建築のすがたは、とても多彩で変化に富んでいる。30年前の社会情勢がそうであったように、いまの社会情勢が次の年号の出発点となる。どのような時代がやってくるのかは分からないが、ひとりの人間として、希望をもって生きていきたい。その糧を得るためにも、いま一度過去を振り返ってみよう、と思う。

(渡部 剛)

歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドラインの策定

平山鉄也

国土交通省住宅局建築指導課 企画係長

国土交通省住宅局建築指導課では、一定の安全性を確保した上で、古民家等の歴史的建築物を活用し、魅力ある観光まちづくりに取り組む地方公共団体を支援するため、建築基準法の適用除外の枠組みを利用した独自条例を整備する際のガイドラインとして「歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドライン」を策定した。

背景

■建築基準法第3条第1項第3号の仕組みに基づく取組の状況について

地方創生や魅力ある観光まちづくりを進めるため、地域固有の歴史的・文化的な価値を有する歴史的建築物の活用が全国的に広がっているところである。しかしながら、伝統的な材料・構法等を用いている歴史的建築物は、建築基準法に基づく現行の建築基準に適合させるための改修等を、歴史的・文化的な価値を損なうことなく行うことが難しい場合がある。

こうした課題に対応し、歴史的建築物の活用を促進する方策として、建築基準法第3条第1項第3号に基づいて、地方公共団体が定める条例により現状変更の規制及び保存のための措置が講じられた、特定行政庁が建築審査会の同意を得て指定した建築物については、建築基準法の適用を除外する仕組みが講じられている。

この仕組みでは、文化財保護条例や独自条例の制定、既存条例の改正による対応が考えられるが、現時点では、文化財保護条例以外の条例による取り組みが限られている（5団体において15建築物を適用除外*）。

■検討会の設置とガイドラインの制定

これらの状況を踏まえ、平成29年2月に、地方公共団体、建築の専門家、国で構成する「歴史的建築物の活用促進に向けた建築基準に関する連絡会議」を設置し、建築基準法適用

除外に関する条例の制定・活用に関する検討を行ってきた。

連絡会議における議論に加え、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に基づき設置された「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」における平成29年5月18日の取りまとめを踏まえ、文化財保護条例以外の条例の制定や条例制定後の活用を促進することを目的として「歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドライン」を作成・公表した（平成30年3月16日）。
※歴史的建築物の活用促進に向けた建築基準に関する連絡会議における調査（平成30年1月時点）

概要

ガイドラインは、目的、制度概要、条例の制定から活用までの流れ、条例の制定段階や保存活用計画の作成時の留意事項、代替措置、包括同意基準、支援措置等、別冊事例集で構成されている。以下では、これらの項目から要点を絞り、おおまかな内容を示したい。

■条例の制定から活用

条例の制定にあたっては、当該条例の検討対象範囲が様々な部局に関連することから、条例担当の部局が単独で条例制定の検討を進めることは難しく、条例に関係する様々な部局との調整が必要になる。

また、条例の運用を円滑に進めるためには、条例の制定段階において、条例の具体的な運用方法等について、関係部局間で議論や意見交換を行い、あらかじめ条例の運用方法等について共通認識を持つことが求められる。

このため、条例の制定段階、保存建築物の指定段階、保存建築物の活用・維持保全段階の3つの段階からなる全体の流れを把握しつつ、各段階における検討、調整等を進めることが重要となる。

■代替措置の考え方

建築基準法の適用を除外するのは、文化遺産としての特殊性を考慮するためのものであるため、建築基準法の適用を除外する代わりに、安全上、防火上及び衛生上の支障が生じないよう、必要な代替措置を講じることで、一定の安全性を担保することが非常に重要である（なお、これらに加え、適切な維持管理を行うことも極めて重要である）。

■建築審査会の役割と運用

建築基準法第3条第1項第3号に基づく保存建築物の指定にあたっては、建築審査会の同意を得る必要があるが、建築審査会は、指定しようとする建築物の歴史的価値や現状変更のための措置等が適切に行われているかの審査等を行う役割を担っている。

建築審査会の運用は、建築基準法で定められている事項を除き、条例で定めることができ、建築審査会ごとに柔軟な運用が可能である。具体的には、審査会の下に専門家等により構成される専門WG等を設置する等である。

■包括同意基準

一定の構造規模・安全基準・維持管理の方法等からなる、建築審査会の個別の審議を経ることなく同意を得て建築基準法の適用除外指定を行うための技術的基準が包括同意基準である。

包括同意基準を策定するメリットとしては、事前明示性、審査期間の短縮、改修設計の容易化が挙げられる。また、地域における歴史的建築物の実情や要望を十分踏まえることや、歴史的建築物の保存活用や構造安全性等の専門家の意見を考慮することがその留意点である。

なお、基準のイメージとしては、建築物の構法、利用形態、維持管理条件、周辺環境等に応じ地震時の構造安全性の確保に配慮されていること、在館者の避難安全性の確保に配慮されていること、等が挙げられる。

■事例の掲載

ガイドラインでは、建築基準法の適用を除外する際の参考になるよう、実際に建築基準法を適用除外とする制度を活用した19事例について、代替措置を紹介している。



適用除外とした事例（京都市・翠紅館（飲食店））（別冊事例集より）

結びに

今後は、パンフレットの配布やシンポジウム等を通じたガイドラインの周知を行っていきたいと考えているところである。

本ガイドラインが広く活用され、歴史的建築物の活用が一層促されることで、地域の特色を生かした魅力あるまちづくりが行われることが望まれる。（ひらやま てつや）

●平山鉄也

平成5年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒業。平成28年国土交通省入省。

トイレの使用状況を見える化し、 利用・管理効率向上

宮村香菜

株式会社シブタニ
技術開発部 企画広報グループ 主任

はじめに

今回紹介するのは、2018年2月にリリースしたトイレ用施錠金物の受け部『スイッチストライクエアー』である。この製品は、電池や配線が必要とせず、トイレのロックを開け閉めする動作だけで施錠の信号を発信できるトイレのIoT製品。満空表示の看板に接続し、使用状況がわかるだけでなく、ネットワーク接続をすることで、遠隔地からもパソコンやスマートフォンを通して使用状況を確認できる。また、管理側も清掃計画や備品管理を効率的に行える。

今回は、この製品の開発に至った経緯や効果について詳しく紹介する。



トイレ空間の変化

トイレ空間は時代と共に大きな変化をしている。一昔前は、3Kと呼ばれ、『臭い・汚い・暗い』といったイメージが付き物であった。しかし、温水洗浄便座が普及し始めた2000年頃から、規格化されていたトイレ空間が個性を持つ空間として変化し、今では『究極のプライベート空間』として定着した。駅や商業施設のトイレは、きれいであることが当たり前となり、重要な集客ツールのひとつとなった。

ところが、きれいになったが故に、別の問題が出てきた。個室内でスマートフォン操作や居眠りなど、本来の目的で使用しない人が増え、トイレの回転率が悪くなったのである。特にオフィスビルでの悩みは深刻。ただでさえ少ないトイレを長時間独占され、席を立っても使用中ばかりで席を離れる時間も無駄になるといった不満が多くあった。席を立つ前にトイレの使用状況を把握し、効率化できないかという声が弊社にも寄せられた。

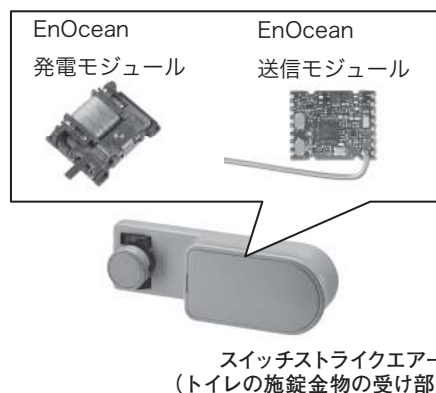
市場製品について

既にトイレの使用状況を把握する製品は市場にいくつか存在していた。しかし、市場に広く浸透していない状況であった。なぜなら、施錠・解錠信号を飛ばすためには電源が必要だからである。トイレブースへの配線は非常に難しく、高額になるためコストに合わず、これまで見送られてきたという背景がある。無線でソーラー式のセンサも存在するが、省エネのオフィスビルなどの場合、消灯している時間が長く、ソーラーに蓄電されないなどの問題が発生する。それでは電池式となるが、電池を交換する手間を考えると、現実的ではなかった。

EnOceanを取り入れた製品開発

開発に苦戦している時、ローム株式会社が提供している『EnOcean』というモジュールの存在を知った。それは、環境発電による少ない電力で100m（弊社製品に組み込んだ場合は30m）も無線信号を飛ばせる優れモノであった。

このモジュールと鍵の開閉動作を組み合わせると、開閉情報を発信できるのではと考えた。そこから驚異的なスピードで開発がスタートした。



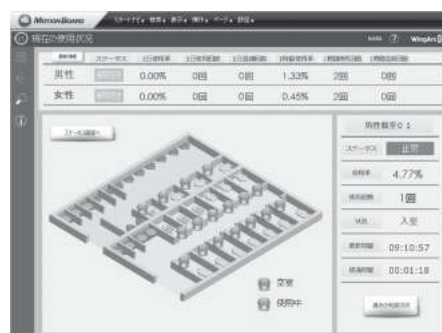
弊社のこだわり

公共施設のトイレの使い方は人それぞれで、鍵をしっかりと奥まで閉める人もいれば、先端のみをひっかける人もいます。先端のみをひっかけた場合でも信号が飛ぶという「確実性」

にかなりこだわった。また、電波信号をアンテナから確実に飛ばす、という部分も苦労を強いられた。鍵のデザイン性をとるか、または操作性を犠牲にするのか、妥協を許さない検討期間が続き、ようやく製品化となった。

世界遺産・二条城に試験導入

2018年2月6日、ウイングアーク1st株式会社と京都市の協力のもと、元離宮二条城での試験運用を開始した。ウイングアーク1st社の『MotionBoard』というクラウドシステムを利用し、トイレ利用率を見える化することで、1日の使用回数だけでなく、混雑時間や利用率の高いブースなどが明らかになった。二条城の管理者は、そういったデータを分析し、混雑時を避けた清掃の見直しや、適正なトイレ個数かを検討したいと語っている。



ウイングアーク1st社管理画面

金物×IoTで豊かな世の中を

製品発売後、さまざまな企業から問い合わせが入り、同じ悩みを抱えていた企業が多いことに驚かされた。現状、後付けセンサで使用状況を把握できる製品はあるが、センサをカメラと勘違いされるといった声もあり、センサを金物の内部に埋め込んだ「スイッチストライクエアー」のニーズは大きかった。

弊社は、以前からTebra（テブラ）というマンション用ハンズフリーセキュリティシステムを販売しており、そこから金物×電気の開発に注力しはじめた。通常の金物メーカーはセンサや認証デバイスに対する知見がなく、逆にセンサを取り扱うメーカーには、金物を作るノウハウを持っていない。

弊社の強みは、金物にセンサを仕込めるとい部分にある。そのノウハウを活かして、利用者の手間を増やすことなく、世の中をもっと豊かにする製品を、今後も作り続けていきたい。（みやむら かな）

●宮村香菜

2012年 株式会社シブタニ 入社
技術開発部 企画広報グループに配属
職務内容
シブタニの製品全般の広報業務を担当。
主にカタログやWEB、展示会製作に従事。

大阪市中央公会堂開館100周年記念 特別展「大大阪モダニズム―片岡安の仕事と都市の文化―」

▽会期 7月21日(土)～9月2日(日)
毎週火曜日休館

▽会場 大阪くらしの今昔館 8階企画展示室

大阪くらしの今昔館で開催されている特別展「大大阪モダニズム―片岡安の仕事と都市の文化―」のオープニングセレモニーが7月21日にあり、主催者側の常翔学園、久禮哲郎理事長、大阪市住まい公社の國松弘一理事長、建築協会の設楽貞樹会長がテープカットを行いました。

■都市計画家・建築家としての片岡安

同展は大阪市が市域を広げ、面積・人口ともに東京市を抜き日本第一の都市「大大阪」市が誕生した大正末から昭和10年過ぎまでの大阪モダニズム建築と都市景観を、日本建築協会の初代会長でもある片岡安の仕事を通して展覧するものです。

特別展では、片岡が指導した大阪の都市計画について紹介するほか、今年、開館100年を迎える名建築、大阪市中央公会堂の実施設計を手掛けた建築家としての片岡の仕事ぶりも伝える内容となっています。

■6月には谷館長の講演会を開催

6月21日には、協会の通常総会に合わせて、谷直樹館長の講演会を行いました。

谷館長は特別展を催すにあたって集めたパノラマ地図や開店当初の百貨店のパンフレットなど貴重な資料を映像で示しながら、「大大



片岡安の肖像画などが展示された会場



オープニングセレモニーでテープカットする（左から）常翔学園の久禮理事長、設楽会長、大阪市住まい公社の國松理事長

阪モダニズムとも呼べるこの時代、大阪は築港整備、御堂筋の建設と都市計画が実現する一方、市立美術館が誕生し、地下鉄沿線には百貨店が続々とオープンするなど文化も花開いていきました」と、当時の息づく大阪の姿を解説されました。

また、特別展のもう一つの見どころとして「池田遙邨、小出楢重ら巨匠が描いたモダニズム建築、都市美の名画も展示しますので、ぜひ会場に足を運んで鑑賞していただきたい。同時に画家目線で描かれた大阪城、土佐堀川に架かる錦橋、ドームが印象的な福德生命ビルなどをご覧になって往時を追体験してください」と来場を呼び掛けられました。

◇

皆さんもこの夏休み、片岡安の業績の一端に触れるとともに、その時代の美術、文化を通して大大阪時代の息吹を感じられてはいかがでしょうか。

なお、この展覧会は片岡安が初代校長を務めた常翔学園（前身の関西工学専修学校）の常翔歴史館と大阪くらしの今昔館の主催により開催します。

会期は9月2日（日）まで。入館料は特別展のみ300円、常設展＋特別展は一般800円、高校・大学生500円となっています。詳しくは同館のHPでご確認ください。

1 大阪市中央公会堂開館100周年記念 特別展 「大大阪モダニズム ―片岡安の仕事と都市の文化―」

大正14年（1925）、大阪市は市域拡張によって面積・人口ともに東京市を抜き日本第一の都市となり、当時世界第6位の大都市「大大阪」が誕生した。御堂筋の建設や公営地下鉄の開通、築港整備などが進み、また大阪市中央公会堂、大阪商科大学（現大阪市立大学）、大阪城天守閣、大阪市立美術館などの教育文化施設が誕生した。次々と都市計画が実現する中、機能性を重視した「モダニズム建築」が現れ、大衆文化にもアールデコ風の新しいデザインが取り入れられる。



今年、大阪市中央公会堂が開館して100年の節目の年になる。そこで、大大阪時代の幕明けを告げるこの名建築の実設計を手掛け、大阪の都市計画を指導した建築家・都市計画家の片岡 安の仕事を通して、大大阪時代の建築群と都市景観を展望する。また大大阪時代の都市美を描いた絵画を紹介し、大大阪モダニズムとも呼べるこの時代の美術・文化を再評価する。

本展示会は、片岡安が初代校長を務めた常翔学園（その前身である関西工學専修学校）の常翔歴史館と、大阪の建築文化の専門博物館でもある大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）の主催により開催する。

期 間 9月2日(日)まで
10:00~17:00
※入館は16:30まで

休 館 日 火曜日（会期中）
会 場 大阪市立住まいのミュージアム
（大阪くらしの今昔館）企画展示室
大阪市北区天神橋6-4-20
TEL.06-6242-1170

観 覧 料 特別展のみ：300円
常設展＋特別展 一般：800円 高大生：500円

関連事業

◆講演会「映画『大大阪観光』を読み解く
～都市観光・モダニズム・政策プロモーション～」

日 時：8月19日(日) 13:30~15:30（要事前申込）

講 師：橋爪節也氏（大阪大学教授）

会 場：大阪市立住まい情報センター3階ホール
大阪市北区天神橋6-4-20

2 2018イタリア・ボローニャ 国際絵本原画展

1964年から続く、世界で唯一の子どもの本専門の国際見本市「ボローニャ・チルドレンズ・ブックフェア」では毎年、絵本原画のコンクールが行われており、世界各地から多くのイラストレーターが作品を応募している。5点1組の



アリレザ・コルドウズィヤン（イラン）
「玉ねぎの伝説」

イラストを用意すれば誰でも応募できる公募展で、絵本の専門家である審査員たちによって、すでに絵本として発表された作品も未発表のものも全て平等に審査される。この世界でも最大級のコンクールに、今年は約70カ国3053作品の応募があり、日本人10名を含む25カ国77作家（うちユニット3組）が入選を果たした。今年もその全ての入選作が展示される。

特別展示では、昨年第8回ボローニャSM出版賞を受賞したスペインのイラストレーター、マヌエル・マルソルの受賞記念絵本「ドン・フェルミンの伝説」の原画約20点が紹介され、もう一つの特別展示では、昨年の入選者で、今年のブックフェア会場のパネルやサインに採用された、クロエ・アルメラの原画13点とその絵を使ったアニメーションを視聴できる。

期 間 8月11日(土・祝)～9月24日(月・振替休日)

10:00~17:00（金曜日は19:00まで）

※入館は閉館の30分前まで

休 館 日 水曜日

会 場 西宮市大谷記念美術館

西宮市中浜町4-38

TEL.0798-33-0164

観 覧 料 一般800円、高大生600円、小中生400円

*西宮市内在住65歳以上の方は

一般料金の半額（要証明）

*ココロカード・のびのびパスポート呈示の

小中生は無料

*障がい者手帳等をお持ちの方とその介助者1名は無料

3 明治150年記念企画展 「美の新風―奈良と洋画―」

「洋画」とは、日本古来の画材や技法を用いた「日本画」に対し、ヨーロッパで生まれた油彩画や水彩画などを指し、明治時代以降、本格的に日本に定着した絵画の一分野である。この新しい文化が奈良にもたらされたのは、穏やかな気候と豊かな自然にひかれ、洋画家たちが奈良を訪れるようになる明治時代も後半のことである。以降、この地に移り住んだ画家たちによって画塾や展覧

会などが開かれるようになり、一方では、学校での美術教育を通じて国内外で活躍する画家も輩出されるなど、洋画は徐々に奈良の地に根づいていった。この展覧会では、本年が明治時代の始まりから150年を迎えるのを記念して、この時代に大きな動向を見せた「洋画」の奈良での展開を紹介する。



奈良公園の藤
山下新太郎 昭和17年(1942)
奈良県立美術館蔵

期 間 9月17日(月・祝)まで

9:00~17:00

※入館は16:30まで

休 館 日 月曜日(ただし9/17は開館)

会 場 奈良県立美術館
奈良市登大路町10-6
TEL.0742-23-3968

観 覧 料 一般400円、高大生250円、小中生150円

*65歳以上の方は無料

*障がい者手帳等をお持ちの方とその介助者1名は無料

4 ミケランジェロと理想の身体

彫刻、絵画、建築のすべての分野で名をなし「神のごとき」と称された男、ミケランジェロ・ブオナローティ(1475-1564)。彼がシスティーナ礼拝堂に描いた《アダムスの創造》と《最後の審判》はあまりにも有名である。しかし、自らを語る時、彼はあくまで「彫刻家」という肩書にこだわった。

二十代前半に完成させたサン・ピエトロ大聖堂の《ピエタ》、フィレンツェ共和国の象徴とされる巨大な《ダヴィデ》など、その卓越した技と美意識が表現された大型彫刻作品は、各地で至宝とされている。そのため、これらの作品を中心に据えたミケランジェロの展覧会は、これまで日本では実現がきわめて困難だった。

本展は、《ダヴィデ=アポロ》《若き洗礼者ヨハネ》というミケランジェロの大理石彫刻の傑作を核に、古代ギリシャ・ローマとル



《ダヴィデ=アポロ》
ミケランジェロ・ブオナローティ
1530年頃
フィレンツェ、バルジェッロ
国立美術館蔵
高さ147cm 大理石
Firenze, Museo Nazionale
del Bargello
/On concession of the Ministry
of cultural heritage
and tourism activities

ネサンスの作品70点の対比を通して、両時代の芸術家が創りあげた理想の身体美の表現に迫る。

期 間 9月24日(月・休)まで

9:30~17:30(金・土曜日は21:00まで)

※入館は閉館の30分前まで

休 館 日 月曜日(ただし8/13・9/17・9/24は開館)

会 場 国立西洋美術館
東京都台東区上野公園7番7号
TEL.03-5777-8600(ハローダイヤル)

観 覧 料 一般1,600円、大学生1,200円、高校生800円

*中学生以下無料

*障がい者手帳等をお持ちの方とその介助者1名は無料

5 美術の中のかたち一手で見る造形 触りがいいのある犬-中ハシクシゲ

兵庫県立美術館では毎夏恒例の「手で見る」、すなわち作品に手で触れて鑑賞する展覧会。29回目となる今年は、彫刻における触覚的なものとは何かという根本的問題に、塑造(=粘土による造形)の達人、中ハシクシゲが挑む。日々触れあっている愛犬をモチーフに、視覚を遮断し、触覚だけで塑造するという試みである。見た目はともかく、触れば生き生きと感じられる、そんな「触りがいいのある」彫刻とは、一体どのようなものなのか。

ぜひ会場でじっくりと触れて確かめていただきたい。



制作途中の
「触りがいいのある犬」に触れる

期 間 11月4日(日)まで

10:00~18:00

(特別展開催中の金・土曜日は20:00まで)

※入場は閉館の30分前まで

休 館 日 月曜日(ただし9/17・9/24・10/8は開館、
9/18・9/25・10/9は休館)

会 場 兵庫県立美術館 常設展示室4
神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1
TEL.078-262-0901

観 覧 料 一般500円、大学生400円、70歳以上250円

*高校生以下無料

*障がい者手帳等をお持ちの方とその介助者1名は無料

*毎月第2日曜日は(公財)伊藤文化財団の協力により無料

本欄掲載の1~5の美術館等の招待券ご希望の方は、電話等で申し込み後、招待券送付用の切手(82円)を日本建築協会事務局までお送りください。

総会	
定時総会	
6月21日(木) 15:00~15:50	
東天紅	
出席者	設楽会長ほか81人・団体
議 事	(1) 平成29年度事業報告 (2) 平成29年度収支決算報告 (3) 常設委員会新設 (4) 平成30年度事業計画 (5) 平成30年度収支予算 (6) 役員候補者選任
理事会	
第1回通常理事会	
6月5日(火) 15:00~15:50	
OMM	
出席者	設楽会長ほか25人
議 事	総会と同じ
第1回臨時理事会	
6月21日(木) 16:00~16:10	
東天紅	
出席者	設楽会長ほか29人
議 事	(1) 役付役員選任 (2) 常任理事ならびに常設委員長委嘱 (3) 理事の会務分掌
評議員会	
定時評議員会	
6月5日(火) 14:00~14:50	
OMM	
出席者	赤松議長ほか11人
議 事	(1) 評議員会議長互選 (2) 役員候補者推薦
報 告	平成29年度事業報告、平成29年度決算報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算
編集委員会	
第3回広告企画・編集合同委員会	
6月11日(月) 18:00~19:00	
日本建築協会会議室	
出席者	勝山委員長ほか7名
議 事	(1) 7月号特集 青年技術者 (2) 8月号特集 平成と建築 (3) 9月号特集 (仮) 木造建築物利用 円滑化の取り組み (4) 10月号特集 (仮) 山と建築 (5) 11月号特集 (仮) 重さと関わる
第2回計画系分科会	
6月20日(水) 18:30~20:30	
日本建築協会会議室	
出席者	田中幹事ほか5名
議 事	(1) 2018年特集企画
第2回インテリア・住宅系分科会	
6月15日(金) 19:10~20:20	
日本建築協会会議室	
出席者	黒柳幹事ほか3名
議 事	(1) 2018年特集の企画
第3回構造分科会	
6月14日(木) 18:30~20:00	
日本建築協会会議室	
出席者	角田幹事ほか5名
議 事	(1) 構造の頁の企画 (2) 2018年特集の企画
第2回設備分科会	
6月6日(水) 18:00~19:10	
日本建築協会会議室	
出席者	橋本幹事ほか5名
議 事	(1) 2018年特集を振り返って (2) 「設備の頁」の企画
第3回施工材料分科会	
6月19日(火) 17:00~18:10	
日本建築協会会議室	
出席者	高橋幹事ほか3名
議 事	(1) 2018年特集の企画
第3回法令分科会	
6月27日(水) 15:00~16:40	
日本建築協会会議室	
出席者	垣内幹事ほか4名
議 事	(1) 法令コーナーの企画

(2) 2018年特集の企画
第3回作品作風小委員会
6月28日(木) 19:00~19:45
日本建築協会会議室
出席者 東井小委員長ほか3名
議 事 (1) 作品の選定
(2) 作品の掲載状況、予定
(3) gallery掲載報告、予定
(4) その他

事業委員会
第3回情報見学小委員会
6月13日(水) 18:35~20:10
日本建築協会会議室
出席者 中尾委員長ほか9名
議 事 (1) イケフェス関連の催しの検討

出版委員会
第3回出版委員会
6月26日(火) 18:00~19:00
日本建築協会会議室
出席者 西委員長ほか8名
議 事 (1) 既刊書籍経過報告
(2) 制作進行中の書籍
(3) 今後の出版テーマ
(4) 建築セミナー

教育委員会
第3回大阪府住まい・まちづくり普及協議会
6月15日(金) 10:30~12:00
大阪建築会館会議室
報告・議題
(1) 出前講座
(2) マニュアル作り
(3) その他

未来創生プロジェクト
第3回建築次世代委員会
6月27日(水) 18:40~19:55
日本建築協会会議室
出席者 菅原小委員長ほか4名
議 事 (1) 現場見学会について
第3回2040委員会
6月4日(月) 19:30~21:30
日本建築協会会議室
出席者 駒井リーダーほか4名
議 事 (1) 企画内容
(2) 今後の委員会活動
U-35委員会 5th action「建築と未来」
6月2日(土) 9:00~17:00
イマジニアデザインレンタルスペースSalon
参加者 57名
第1回フューチャーセッション&交流会
ゲスト 上田信行氏
前田昌弘氏
第5回U-35委員会
6月28日(木) 19:00~
山下設計会議室
出席者 宮武リーダーほか9名
議 事 (1) 活動/予定
(2) 次回予定/その他

懇親会
会員交流懇親会
6月21日(木) 19:00~20:15
東天紅
参加者 130名

講演会
6月21日(木) 16:30~17:40
東天紅
講 師 谷 直樹氏(大阪くらしの今昔館館長)
参加者 60名

表彰式
青年技術者・「建築と社会」賞・論考コンクール
表彰式
6月21日(木) 17:50~18:50
東天紅
参加者 130名

編集委員会(平成30年度)
■副会長 米井 寛
■編集担当理事 有尾清二郎
○勝山 太郎 木谷 晃之
佐藤 榮一 北野 勝也
杉本 浩 佐々木章二
竹中 統一 寺井 千佳
西 博康 夏井 重行
松崎 公一 △橋本 直樹
船越 淳久 梶井 貴廣
吉村 英祐 宮崎ひろ志
森山 正和 山本 雅洋
■副委員長
○戸川 勝之
■特集小委員会 門野 陽
■計画分科会 桜井 和男
★計画系 △高橋 秀一
飯田 匡 藤丸 啓一
鈴木 克彦 山口 紀宏
△田中 直人 山崎 順二
松田奈緒子 吉田 正友
守井 辰 吉居 哲
吉村 英祐
★建築計画系 植平 浩司
神戸 嘉也 岡田 耕介
△桑原 悠樹 △垣内 明
下坂 浩和 河野 学
中辻 浩一 高田 大輔
東 拓郎 福岡 誉顕
樋口 展寛
松岡 英緯
三谷 帯介 居内 章夫
米山 剛史 池上 明
渡部 剛 稲垣 和江
★インテリア・住宅系 太田 栄治
赤川貴世友 加嶋 章博
今井 充彦 菊池 浩輔
岩田 圭司 倉瀬奈千子
川合 隆之 澤田 純一
河西 孝平 高木 秀晃
△黒柳 亮 輦野 淳司
塚口 洋之 西田 佳代
ベリー史子 芳谷 晴彦
■構造分科会 平野 尉仁
宇野 綾真 増田 敬彦
岡田 健
■広告企画小委員会 小川 雄介
岸本 光平 金築 雄
瀧野 敦夫
小山 昭
△角田 耕一 野山 将男
穂原 学 藤田 昌宏
松本 裕之
宮久保秀樹
向井 洋一 ▲前田 衛
山辻 直樹

(順不同)

◎委員長
○副委員長
▲小委員会委員長
△幹事

印刷 2018年7月27日
発行 2018年8月1日
発行人 一般社団法人日本建築協会
大阪市中央区大手前1-7-31
電話 06-6946-6981
印刷所 ㈱中島弘文堂印刷所
定価 1230円(税込)

©「建築と社会」誌の記事の無断転載を禁じます

**お客様の抱える問題やニーズに
より速やかに、より丁寧に対応できるように**

企画・デザイン、制作、製版、印刷

株式会社 中島弘文堂印刷所

本 社 〒537-0002 大阪市東成区深江南2丁目6番8号
TEL.06-6976-8761 / FAX.06-6976-8765

東京支社 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1丁目4-2 風雲堂別館ビル2階
TEL.03-3526-5580 / FAX.03-3526-5582

<http://www.n-kobundo.co.jp/>

地球環境を守り、100年建築に貢献する

NACL のアルミ表面処理

株式会社 日本電気化学工業所

<http://nacl.jp> E-mail: sc@nacl.co.jp

本部営業部 〒560-0036 大阪府豊中市蛍池西町2丁目7番26号 NACLビル2階

TEL (06)6843-1235(代) FAX (06)6853-1632

東京事務所 〒111-0051 東京都台東区蔵前2丁目6-7

TEL (03)3862-0978(代) FAX (03)3862-7098

年間広告のご案内

会誌「建築と社会」では、後付部分に
広告スペースを設けております。

1年を通じて、社名広告を掲載されませんか？

掲載期間：4月号～翌年3月号までの1年間

掲 載 料：48,000円（消費税込み）

サ イ ズ：1/12頁（タテ40mm×ヨコ90mm）

※毎月掲載誌をご送付します。

※原稿は1年間同じ原稿を使用します。

お問い合わせ先

一般社団法人 日本建築協会 内山・井筒

TEL : 06-6946-6981 FAX : 06-6946-6984 E-mail : koukoku@aj.or.jp

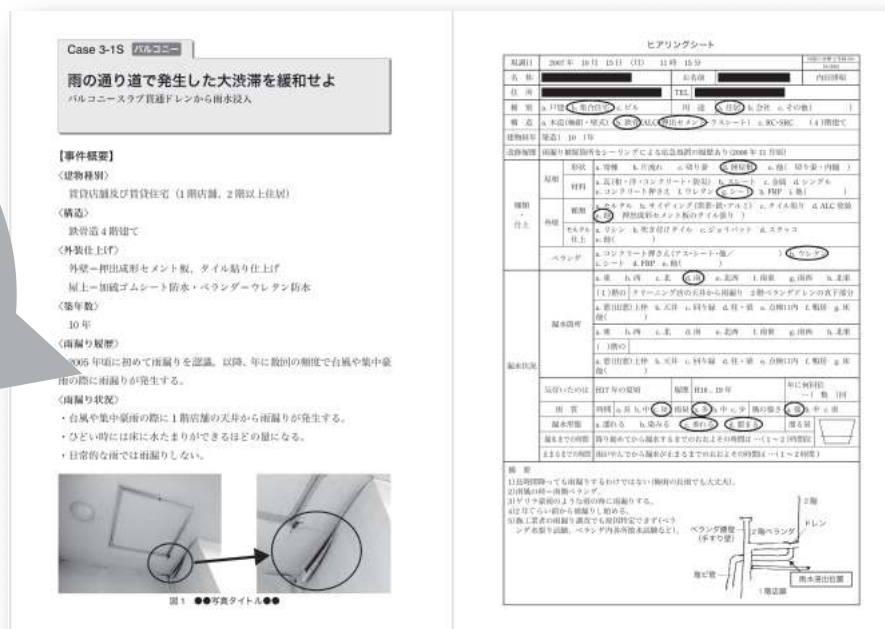
◆ 第2回 建築セミナー ◆

主催：日本建築協会出版委員会 共催：学芸出版社

日本建築協会出版委員会では、「建築の本」の著者をお招きし、手軽にご参加いただける連続セミナーを開催しています。第2回として日本建築協会企画『図解雨漏り事件簿』の出版を記念して実施いたします。お気軽にご参加ください。

日本最大のプロ集団「雨漏り 110 番」が教える 雨漏り調査の対策とポイント

講師：玉水新吾 氏・唐鎌謙二 氏



『図解雨漏り事件簿』は、住宅トラブルの大半を占める雨漏りの原因調査と対策について、修理実績1万1千件以上・解決率97%超、日本最大のプロ集団である「雨漏り110番」が総力を挙げた一冊です。多数の生の事例をもとに実務に役立つポイントをお伝えします。

〈講師プロフィール〉

玉水 新吾 (たまみず しんご)

一級建築士事務所「ドクター住まい」主宰、雨漏り診断士協会技術研究所長。

唐鎌 謙二 (からかま けんじ)

雨漏り110番グループ代表、日本外装株式会社代表取締役、NPO法人雨漏り診断士協会理事。

このセミナーは、建築 CPD 情報提供制度認定プログラムです。建築関連 CPD (2単位)

日 時： **2018 年 8 月 22 日 (水)**
18:00 ~ 20:00 (17:45 開場)

場 所： **TOTOテクニカルセンター大阪**
大阪市中央区久太郎町3-6-8御堂筋ダイワビル2階 地下鉄本町駅から徒歩4分

参加費：テキスト購入+受講3900円
受講のみ1500円 (※日本建築協会会員と学生はテキスト購入+受講3400円、受講のみ1000円)

定 員：50名

使用テキスト：玉水新吾・唐鎌謙二著『図解雨漏り事件簿』
A5判・216頁・本体2500円+税

※当日はテキストを税込2700円⇒税込特価2400円で販売します。

【申込み方法】

下記を記載の上、メールもしくはFAXにてお申込ください。

①催し名(第2回建築セミナー)②氏名(ふりがな)③所属④会員・一般・学生の別⑤当日の書籍購入希望の有無⑥受講票郵送先住所⑦電話番号⑧E-mail アドレス⑨CPDを申請される方は申請先団体名と番号
申込先：(一社)日本建築協会 TEL 06-6946-6981 FAX 06-6946-6984
E-mail:hensyu2@aaj.or.jp (担当：入谷)

